

福島県企業局経営戦略

(工業用水道事業)

令和8年3月改定
福島県企業局

目次

経営戦略改定の要点	1
-----------	---

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略の策定・改定について	3
2 経営戦略改定の必要性	3
(1) 社会経済情勢の変化	3
(2) 経営戦略改定に当たっての考え方	4
3 期間	4
4 庁内関係課との連携	4

第2章 工業用水道事業の概要

1 全国の工業用水道事業の現状と課題	5
2 事業概要	5
(1) 磐城工業用水道	5
(2) 勿来工業用水道	5
(3) 小名浜工業用水道	6
(4) 相馬工業用水道	6
3 組織	6
(1) 組織体制	6
(2) 職員数、職種、年齢構成等	7
4 これまでの主な経営健全化の取組	7
(1) 組織、人材、定員及び給与に関する事項	7
(2) DXや民間のノウハウに活用に関する事項	8
(3) 資金管理・調達に関する事項	8
(4) 情報公開に関する事項	8
5 経営戦略策定後の成果と課題	9
(1) 工業用水道事業全体の計画と実績	9
(2) 磐城工業用水道の計画と実績	12
(3) 勿来工業用水道の計画と実績	14
(4) 小名浜工業用水道の計画と実績	16
(5) 相馬工業用水道の計画と実績	18
6 経営の状況	19
(1) 契約水量	19
(2) 決算の状況	21
(3) 工業用水道料金の推移	23
(4) 施設整備の状況	24

第3章 効率化・経営健全化の取組

1	経営戦略策定の基本的な考え方（経営方針）	26
2	取組方針について	26
	（1）組織、人材、定員及び給与に関する事項	26
	（2）DXや民間のノウハウの活用に関する事項	26
	（3）資金管理・調達に関する事項	27
	（4）情報公開に関する事項	27

第4章 投資・財政計画

1	工業用水道事業全体	28
	（1）主な取組内容	28
	（2）収支計画	31
	（3）経営指標	34
	（4）課題と今後の対応	34
2	磐城工業用水道	35
	（1）収支計画	35
	（2）経営指標	38
	（3）課題と今後の対応	38
3	勿来工業用水道	39
	（1）収支計画	39
	（2）経営指標	42
	（3）課題と今後の対応	42
4	小名浜工業用水道	43
	（1）収支計画	43
	（2）経営指標	46
	（3）課題と今後の対応	46
5	相馬工業用水道	47
	（1）収支計画	47
	（2）経営指標	50
	（3）課題と今後の対応	50

第5章 経営戦略の推進体制、事後検証

1	推進体制の確立	51
	（1）進捗状況の把握	51
	（2）評価	51
	（3）計画の見直し	51
2	内部評価	51
3	公表	51

《経営戦略改定の要点》

現戦略の「第2章 経営戦略の推進体制」の「1 推進体制の確立」の「(3) 計画の見直し」に基づき、策定から5年が経過することから改定します。

(1) 現戦略における実績・課題

- 令和3年度に経営戦略を策定した以降、令和4年度を除き概ね計画どおりの純利益を確保しています。しかし、類似団体と比較すると利益水準が低く、企業債残高が増加傾向にあり厳しい経営状況が継続しています。
- 施設の老朽化が進んでいることから、安定供給を維持するため適切な修繕・点検など維持管理に努めるほか、計画的に改修や更新を進める必要があります。加えて、自然災害に対する強靱化に取り組むため、今後多額の費用を要することになります。
- 近年、資材費や労務単価が上昇し建設改良費などが高騰しているほか、電気料金の高騰により動力費が増加するなど事業費用が増加傾向にあることから、更なる経営改善の取組が必要とされています。

(2) 経営戦略改定のポイント

- これまでの取組が概ね計画どおりに進んでおり、更なる財務状況の改善に向け、現戦略をベースに料金改定を実施したことから、引き続き工業用水道の安全・安定供給を確保するため、現戦略の基本的な考え方を継承します。
- 現戦略の進捗状況及び社会経済情勢等の変化を踏まえ、「着実に計画を進めるための基本方針」を策定します。

現戦略の基本的な考え方

- ① 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保
- ② 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と要開拓の推進
- ③ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

着実に計画を進めるための基本方針

投資計画

- ① 投資額の抑制と平準化
- ② 営業費用の縮減
- ③ 持続可能な工業用水の供給

財政計画

- ① 適正な料金収入
- ② 経営基盤の安定に向けた需要開拓
- ③ 適正規模の企業債借入
- ④ 経営継続のための資金確保

(3) 具体的な取組み

【投資・財政計画に係る内容】

- 施設の更新・改良等については、A I を活用した管路劣化診断などによる更新計画を策定し、適切な修繕のもと長寿命化を進め投資額の抑制と平準化を図ります。
- 令和8年度から5年間の料金単価については、持続可能な経営を維持するため中長期的な事業費用を見込んだ料金設定を行い、受水企業の負担増加を考慮した激変緩和措置を講じた料金体系を構築します。
- 昭和52年以降、月33千円の定額としてきた量水器使用料について、実勢価格と乖離があることから、令和8年4月から実費負担に変更します。
- 増加傾向にある企業債残高を踏まえ、手元資金や国庫補助金の活用など財源確保の検討を進め、企業債残高の抑制に努めるとともに、経費節減はもとより料金単価の見直しを行うなど、健全経営の確保に向け、計画的に手元資金を確保します。

【その他の内容】

- 社会経済情勢等の変化に対応できるよう、随時に組織体制の見直しを行う他、O J T を活用した実践的な技術の継承、計画的な人材育成に向けた研修方針・体系の策定を実施します。
- ポンプ等の高効率化更新事業の推進やスマートメーターの導入、中央監視業務の省力化などD X の積極的な導入、外部委託の拡大、水需要を踏まえたダウンサイジングなどを検討し、事業費用の削減や業務効率化に努めます。
- 企業局の取組に対し理解を得るため、安定供給の取組や経営状況を受水企業等関係者に丁寧に説明するなど情報公開に努めます。

(4) 計画期間

現戦略：令和3年度から令和12年度 ⇒ 改定戦略：令和8年度から令和17年度

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略の策定・改定について

福島県の工業用水道事業の給水能力は、全国第4位の規模（1,182千 m^3 /日、令和7年4月現在）を有しており、現在、いわき市、相馬市及び新地町に立地する多くの企業や事業所に対して、工業用水を供給（879千 m^3 /日、令和7年4月現在）しています。

「産業の血液」とも称されるように工業用水は、企業にとっての生命線であることから、工業用水道事業を経営する上で最も大切なことは、安定的な供給の維持となります。昭和37年10月に磐城工業用水道で供給を開始して以来、立地企業のニーズに対応しながらその規模を拡大するとともに、施設の老朽化に対しては、計画的に設備の更新を行うなど、豊富で低廉な工業用水の安定供給を維持してきました。

工業用水道事業は、病院事業などの「労働集約型」とは異なり、産業インフラとして、大規模な施設・設備の投資が必要な「資本集約型」という特徴を持っており、公営企業を運営するに当たっては、独立採算制が原則であることから、設備投資は、経営に大きな影響を及ぼす要因となっています。

このような中、国では、サービス提供に必要な施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業をめぐる経営環境の変化を踏まえ、引き続き公営企業として事業を行う各公営企業に対して「経営戦略」の策定を求めており、当局としても令和3年11月に福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）（以下「経営戦略」という。）を策定し、これに基づき経営を行っています。

経営戦略は、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられているもので、PDCAサイクルを通じて質を高めていくために、見直しを行うことが重要となっており、その改定について総務省公営企業三課室長から通知があったところです（令和4年1月25日付け）。

当局における経営戦略においてもその推進体制において、原則5年ごとに見直しを行うこととしており、また、令和8年4月からの料金改定に併せて新たな福島県工業用水道中長期計画（以下「中長期計画」という。）を策定することを踏まえ、今般、経営戦略について改定を行いました。

2 経営戦略改定の必要性

（1）社会経済情勢の変化

経営戦略の策定以降、国内においては、少子・高齢化の進行に伴う労働力人口の

減少、一方、国外では、ロシアによるウクライナ侵攻やアメリカの関税政策など、社会経済情勢は以前よりも不確実性が高まっています。

こうした中、原材料資源価格の上昇、急激な円安の進行などにより、当局においては、経営の健全性を確保し、令和6年1月に電気料金の高騰に伴う動力費の増加に対処するため、工業用水道料金単価の値上げを実施しました。これは、定例的な料金改定以外での初めての改定となりました。

また、令和7年には、埼玉県八潮市において下水道管の腐食による道路陥没事故が発生するなど、施設の老朽化対策が急務となっており、インフラの強靱化も含め、効率的・効果的に進めていくことが求められています。

(2) 経営戦略改定に当たっての考え方

令和3年度に策定した経営戦略に基づき、工業用水の安定供給のため、施設の老朽化対策や強靱化を着実に進め、経営の健全性維持に努めてきました。

引き続き工業用水道の安全・安定供給を目指すことから、現戦略の基本的な考え方を継承します。

なお、人口減少、物価上昇など社会経済情勢等の変化や経営戦略の進捗状況を踏まえ、「着実に計画を進めるための基本方針」を以下のとおり定めます。

着実に計画を進めるための基本方針

投資計画

- ① 投資額の抑制と平準化
- ② 営業費用の縮減
- ③ 持続可能な工業用水の供給

財政計画

- ① 適正な料金収入
- ② 経営基盤の安定に向けた需要開拓
- ③ 適正規模の企業債借入
- ④ 経営継続のための資金確保

3 期間

期間の設定については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長通知）」、総務省策定の「経営戦略策定・改定ガイドライン」等により、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるよう、原則10年以上とすることが適当とされていることから、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

4 庁内関係課との連携

経営戦略の策定実施、課題に対しては、総務部や商工労働部等の関係各課と連携し、その解決に向け取り組むこととします。

第2章 工業用水道事業の概要

1 全国の工業用水道事業の現状と課題

全国で運営されている工業用水道事業については、着工から40年以上経過する施設が増加し老朽化による漏水が発生しています。さらに近年、自然災害が頻発化・激甚化しており、老朽化対策に加え、強靱化も求められています。そのため、施設・設備の維持管理はもとより、更新を着実に進めることが、安定供給を確保するために極めて重要になります。

こうした中、産業構造の変化のほか、省エネルギー化や節水技術の進歩等により、工業用水の需要は減少傾向にある一方で、施設の給水能力は横ばいで推移しています。工業用水道施設の稼働率は、昭和40年代半ばの約70%をピークに減少し、現在は約50%まで低下しています。また、近年の物価上昇、特に建設工事単価の上昇や電気料金の上昇等の影響を受け、営業費用は上昇傾向で推移しており、経営を圧迫する状況にあります。

2 事業概要

当局が経営する工業用水道は、いわき市に磐城、勿来、小名浜の3つの工業用水道があり、令和7年4月1日現在で53事業所に給水しています。

また、相馬市・新地町に相馬工業用水道があり、令和7年4月1日現在で11事業所に給水しています。

(1) 磐城工業用水道

立地する企業に対し工業用水を供給するため、第1期磐城工業用水道として昭和33年度から37年度にかけて建設しました。さらに、小名浜臨海工業団地及び鹿島工業団地の立地企業や既存企業の増設による工業用水の需要に対応するため、第2期磐城工業用水道として、昭和45年度から58年度にかけて建設しました。

給水開始から20年以上経過し、施設の老朽劣化対策として、昭和56年度から平成15年度まで第1期改築事業を実施、さらに平成17年度から平成26年度まで第2期改築事業を実施しました。

また、東日本大震災を踏まえ、老朽劣化対策と併せて耐震化も実施しました。

なお、平成10年度には経営の効率化を進めるため、第1期磐城工業用水道と第2期磐城工業用水道を統合し、磐城工業用水道としています。

(2) 勿来工業用水道

いわき市勿来地区の立地企業に対し工業用水を供給するため、昭和37年度から昭和39年度にかけて建設し、さらに平成3年度から平成8年度にかけて南台地区の工業団地に立地する企業に供給するための建設を行いました。

(3) 小名浜工業用水道

いわき市小名浜臨海工業地域における新規立地企業や既存企業の増設等により増加する工業用水の需要に対応するため、海水を利用することとして、昭和43年度から44年度にかけて建設しました。

(4) 相馬工業用水道

相馬地域総合開発計画に基づき、相馬中核工業団地内立地企業に対し工業用水を供給するため、昭和49年度から平成4年度にかけて第1期建設工事を実施しました。

なお、平成27年度から一部工事に着手した第2期整備事業については、相馬中核工業団地に立地する企業の工業用水需要動向等を踏まえ、浄水場整備事業を実施することとしています。

表1 工業用水道の状況

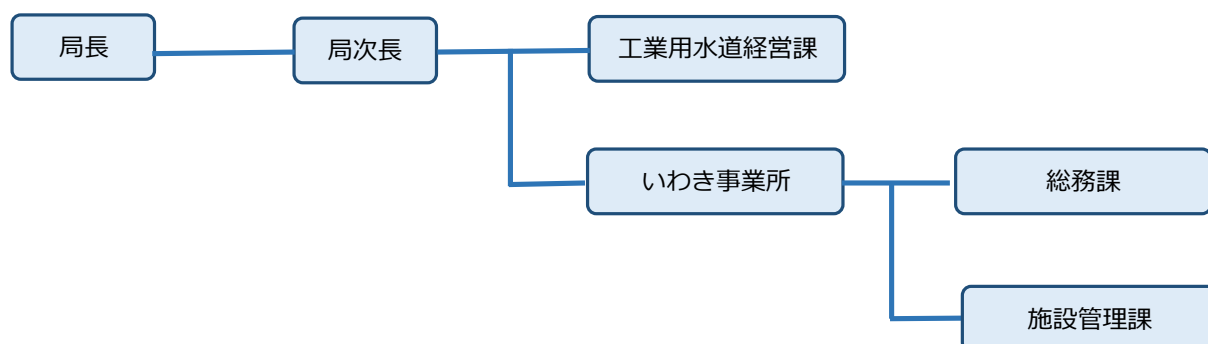
令和8年3月31日現在

工業用水道事業名	磐城	勿来			小名浜	相馬	合計
		本勿来	南台	勿来計			
計画給水能力 (m ³ /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	55,600	1,203,600
現在給水能力 (m ³ /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	34,700	1,182,700
施設数	浄水場設置数	1				1	2
	配水池設置数	4				1	5
管路延長 (km)	53.6	3.1	2.9	6.0	4.1	37.9	101.5
契約事業所数	42	3	2	5	4	11	62
契約水量 (m ³ /日)	176,796	182,200	39,900	222,100	447,800	28,000	874,696
契約率 (%)	75.9%	73.4%	95.2%	76.6%	71.6%	80.7%	74.0%
給水開始年月日	S37.10.1	S39.4.1	H9.4.1	-	S45.1.10	H4.4.1	
水源	高柴ダム、四時ダム 浄水供給	鮫川表流水 原水供給			海水 原水供給	真野ダム 浄水供給	

3 組織

(1) 組織体制

企業局の組織体制については、以下のとおりです（令和7年4月1日時点）。



(2) 職員数、職種、年齢構成等

職員数、職種、年齢構成は、以下のとおりです（令和7年4月1日時点）。

表2 職員数、職種、年齢構成等（令和7年4月1日時点）

	本局 (事務)	本局 (技術)	いわき事業所 (事務)	いわき事業所 (技術)	合計
61歳～	0	0	0	3	3
51歳～60歳	4	3	1	5	13
41歳～50歳	3	0	1	1	5
31歳～40歳	5	2	1	1	9
～30歳	0	1	1	1	3
合計	12	6	4	11	33

4 これまでの主な経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員及び給与に関する事項

① 組織体制の見直し

これまで適切な定員管理や民間委託等を進め、令和7年度組織改正では企業総務課と工業用水道課を統合し、工業用水道経営課を設置し、2課体制から1課体制へ移行しました。

また、これまで原町工業用水道の原町市（現南相馬市）への譲渡や相馬工業用水道の包括業務委託など経営改革に取り組み、令和4年度には好間工業用水道をいわき市へ譲渡しました。

② 人材の育成

新型コロナウイルス感染症の影響により技術講習会の参加が制限された時期がありましたが、実践的な技術の継承が可能となるよう、ベテラン職員と若手職員がペアとなりOJTを行い、技術職員の育成に取り組みました。

また、公営企業を支える経営人材を育成するため、令和4年度に外部講師を招いてセミナーを2回開催し、令和4年度からは公営企業会計や財務分析に関する理解を深めるため、企業局職員による「財務分析研修会」を実施しました。

③ 定員の管理

老朽化している施設の維持管理・更新、頻発化・激甚化している自然災害に備えるための施設の強靱化、工業用水の需要開拓など、多様化している業務に対応するために適切な定員管理に努めました。

④ 給与の見直し

福島県企業局職員の給与については、地方公営企業法第38条に基づき、職務内容と責任、職員が発揮した能率を踏まえたものであること、国及び地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与などを考慮して定めることを原則として、その都度適正に給与を見直しました。

(2) DX や民間のノウハウの活用に関する事項

いわき市に所在する3工業用水道に係る施設の運転監視、巡回点検等安定供給に必要な業務を複数年契約で委託することにより経費節減や受託者の人員確保を図っています。

相馬工業用水道においては、地図上に管路及びその附属施設を表示し、維持管理情報や固定資産台帳などを紐付けし、データ検索が容易にできる管路管理システムを導入しました。

また、いわき市に所在する3工業用水道の管路台帳のデジタルデータ化を図るとともに、泉浄水場の耐震化を進めるため管路を含めた施設全体の3D測量を令和6年度に実施しました。

(3) 資金管理・調達に関する事項

資金の運用については、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第22条の5に基づき、最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないとされていることから、資金収支計画を考慮の上、譲渡性預金や定期預金に振り替えました。

(4) 情報公開に関する事項

決算や経営戦略の実施状況等についてホームページを通じて公表を行っているほか、メールマガジンを活用した事業情報の積極的な情報発信、さらには、料金等の改定に当たっては、受水企業を対象とした説明会の開催や個別に説明を行うなど、経営状況等も含め丁寧に説明してきました。

また、工業用水道事業への理解を深めてもらうため、令和5年度は、小名浜工業用水の受水企業に対してポンプ場や取水源であるダムの見学会を開催し、令和6年度は、新たに受水企業に対する相馬工業用水道施設見学会を開催するとともに、受水企業の施設見学、受水企業を訪問しての意見交換の他、相馬工業用水道の水源である真野ダムの「はやま湖まつり」への出展など、工業用水のPRも実施しました。

その他、受水企業と積極的にコミュニケーションを図るため、いわき工業用水利用者協議会に引き続き参加し、工業用水道事業や事業環境等について情報交換を行いました。

5 経営戦略策定後の成果と課題

(1) 工業用水道事業全体の計画と実績

① 事業損益

表3 事業損益（工業用水道事業全体）

【単位：百万円】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	2,351	2,361	10	2,422	2,343	△ 79
営業費用	2,560	2,603	43	2,560	2,540	△ 20
営業損益	△ 209	△ 242	△ 33	△ 138	△ 197	△ 59
営業外収益	341	339	△ 2	258	793	535
営業外費用	85	79	△ 6	86	73	△ 13
経常損益	47	18	△ 29	34	523	489
特別利益	25	9	△ 16	25	26	1
特別損失	26	20	△ 6	0	2,353	2,353
純損益	46	7	△ 39	59	△ 1,804	△ 1,863

	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	2,242	2,334	92	2,230	2,549	319
営業費用	2,371	2,371	0	2,363	2,570	207
営業損益	△ 129	△ 37	92	△ 133	△ 21	112
営業外収益	209	211	2	209	185	△ 24
営業外費用	93	83	△ 10	100	85	△ 15
経常損益	△ 13	91	104	△ 24	79	103
特別利益	25	96	71	25	22	△ 3
特別損失	0	102	102	0	0	0
純損益	12	85	73	1	101	100

令和3年度の事業損益は、修繕費や減価償却費などが増加し営業費用が計画を上回ったことなどにより純利益約700万円となり、計画を下回りました。

令和4年度の事業損益は、令和4年10月に好間工業用水道をいわき市へ無償譲渡したことに伴い、固定資産の譲渡損などを計上したため、純損失約18億400万円が発生し計画を下回りました。

令和5年度の事業損益は、電気料金高騰の影響により動力費が増加したことから、令和6年1月に料金改定を実施したため、営業収益が計画を上回ったこと、委託業務の合冊発注、修繕計画の見直しなど費用節減に努めたことなどにより純利益が約8,500万円となり、計画を上回りました。

令和6年度の事業損益は、減価償却費や動力費など営業費用が増加した一方で、令和6年1月の料金改定により営業収益が増加したため、純利益約1億100万円となり、計画を上回りました。

過去4年度の実績を確認すると、好間工業用水道のいわき市へ無償譲渡した特殊要因があった令和4年度を除き、概ね計画どおりとなったものの、引き続き、収益確保や費用節減の取組を充実強化する必要があると考えられます。

② 経営指標

表4 経営指標（工業用水道事業全体）

【単位：％】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	383.6	430.2	46.6	391.2	309.4	△ 81.8
企業債残高対給水収益比率	542.0	525.3	△ 16.7	599.5	587.2	△ 12.3
施設利用率	74.2	59.4	△ 14.8	74.6	59.7	△ 14.9
契約率	74.3	74.7	0.4	74.6	73.9	△ 0.7
	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	411.4	353.7	△ 57.7	419.7	345.1	△ 74.6
企業債残高対給水収益比率	711.1	605.1	△ 106.0	808.0	589.8	△ 218.2
施設利用率	74.3	59.7	△ 14.6	74.2	58.8	△ 15.4
契約率	74.4	74.5	0.1	74.3	74.4	0.1

流動比率については、令和3年度は計画を上回りました。令和4年度から令和6年度は計画を下回りましたが、200%以上の当該指標を維持していることから、短期的な支払能力を確保しています。

企業債残高対給水収益比率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回りましたが、類似団体平均値と比較すると依然として高い水準で推移しており、引き続き、改善していく必要があります。

施設利用率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回り、施設能力に対して実際の配水量が少なく施設能力を十分に活用できていない状態が続いています。

契約率については、概ね計画どおりの契約水量を確保していますが、引き続き、積極的な需要開拓など、収益を改善する取組が必要です。

③ 主な事業成果

令和2年度に策定した中長期計画で定める5つの基本方針と収益性の向上・事業の効率化の視点から主な事業成果は以下のとおりです。

ア 適切な維持管理

いわき市に所在する磐城、勿来、小名浜の3工業用水道について、365日24時間体制で中央監視制御室での監視、制御業務のほか、巡回点検を実施しました。

また、相馬市・新地町に所在する相馬工業用水道については、相馬地方広域水道企業団へ委託し24時間体制での運転監視、緊急対応業務を行いました。

さらに、小名浜ポンプ場など各工業用水道のポンプ設備のオーバーホール、各種機械設備の定期点検、修繕を行い施設の長寿命化や適切な維持管理に努めました。

イ 老朽施設の計画的更新

磐城工業用水道の鹿島線配水管は、令和元年の定期断水時に昭和49年及び昭和

51年敷設区間で漏水が発生したため、敷設替工事を令和3年度から令和5年度にかけて実施しました。

勿来工業用水道の取水施設である昭和38年に建設された沼部堰は、老朽化が進行し、不同沈下や転倒ゲートからの漏水が発生したため、令和4年度に改築工事に着手しています。

相馬工業用水道の機械設備（沈殿池汚泥掻寄機（ロープ牽引式））は、著しい摩耗と多くの腐食と錆が見られ、かつ耐用年数を経過しており、修繕での対応が困難となったことから、令和4年度から令和6年度にかけて更新工事を行いました。

ウ 施設の耐震化

磐城工業用水道の泉浄水場は、建設から60年以上が経過していることから、耐震診断を実施するとともに、施設全体の改築更新計画の策定に取り組んでいます。

エ 管路の複線化

磐城工業用水道において、平成29年に大規模な漏水が発生した江畑地区及び漏水が発生した際、JR常磐線の運行に影響を及ぼすおそれがある横山地区で管路の複線化を行い、令和5年度に完成しました。

相馬工業用水道では、令和元年東日本台風による宇田川増水により、相馬地方広域水道企業団との共同施設である導水管が破断したことから、緊急時にも給水を継続できるよう導水管の複線化を行い、令和4年度に完成しました。

オ 施設の強靱化

相馬工業用水道の初野浄水場は、令和元年東日本台風の際に停電が発生し、水質管理など配水に支障が生じました。このため、停電発生時も浄水場の機能を維持できるように、令和4年度、自家発電設備を設置し施設の強靱化を図りました。

カ 収益性の向上・事業の効率化

好間工業用水道は、県といわき市の間で建設時に締結した「覚書」により、工業用水道施設完成後、いわき市に譲渡する計画で県が整備した施設であり協議を継続してきました。収支が黒字となる見込みが立ったことから、令和4年10月1日付けで「好間工業用水道事業譲渡に関する契約書」を締結し、いわき市へ譲渡しました。

電気料金高騰の影響により動力費増分を臨時的に料金に上乗せする条例改正を行い、令和6年1月に料金改定を実施しました（相馬工業用水道を除く）。

中長期的な施設の維持管理・整備方針を定めた令和2年度に策定した現在の中長期計画においては、60年を経過する管路は一律全面更新することとしておりましたが、莫大な更新費用が必要とされるため、新たな計画を策定するに当たっては、AIを活用した管路劣化診断を実施し、管路の更新不要、修繕、部分更新、更新の区分に仕分けを行うなど、更新費用の削減・平準化を図りました。

企業局いわき事業所の空調換気設備、共用部のLED化及び太陽光発電設備（30kw）の設置を令和6年度に行い、ZEB化改修を実施しました。これにより消費エネルギー79%削減の「Nearly Zeb」の認証を令和6年4月に取得しました。

(2) 磐城工業用水道の計画と実績

① 事業損益

表5 事業損益（磐城工業用水道事業）

【単位：百万円】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	891	904	13	891	899	8
営業費用	943	944	1	963	897	△ 66
営業損益	△ 52	△ 40	12	△ 72	2	74
営業外収益	108	139	31	106	100	△ 6
営業外費用	57	51	△ 6	59	49	△ 10
経常損益	△ 1	48	49	△ 25	53	78
特別利益	25	7	△ 18	25	26	1
特別損失	0	0	0	0	0	0
純損益	24	55	31	0	79	79

	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	892	916	24	883	956	73
営業費用	968	937	△ 31	960	1,100	140
営業損益	△ 76	△ 21	55	△ 77	△ 144	△ 67
営業外収益	106	84	△ 22	106	108	2
営業外費用	60	57	△ 3	62	58	△ 4
経常損益	△ 30	6	36	△ 33	△ 94	△ 61
特別利益	25	49	24	25	22	△ 3
特別損失	0	42	42	0	0	0
純損益	△ 5	13	18	△ 8	△ 72	△ 64

令和3年度の事業損益は、契約水量が増加し営業収益が計画を上回ったことに加え、高柴ダム管理用水力発電の余剰電力売電収入が増加し営業外収益が増加したことなどにより、純利益が約5,500万円となり、計画を上回りました。

令和4年度の事業損益は、資産減耗費、委託料等が減少し営業費用が削減されたことに加え、企業債の支払利息が減少し営業外費用が計画を下回ったことなどにより、純利益が約7,900万円となり、計画を上回りました。

令和5年度の事業損益は、契約水量が減少しましたが令和6年1月に料金改定を実施したことから営業収益が増加したことに加え、電気料金高騰に伴う動力費増加の一方で、資産減耗費等が減少し営業費用が削減されたことなどにより、純利益が約1,300万円となり、計画を上回りました。

令和6年度の事業損益は、令和6年1月の料金改定などにより営業収益が増加した一方で、減価償却費や動力費など営業費用が大きく増加したことから、純損失が約7,200万円となり、計画を下回りました。

以上から、令和5年度までは計画を上回る純利益を確保し、概ね健全な経営が行われてきましたが、物価上昇などの社会経済情勢の影響を大きく受けています。

② 経営指標

表6 経営指標（磐城工業用水道）

【単位：％】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	124.1	154.1	30.0	136.2	135.0	△ 1.2
企業債残高対給水収益比率	781.9	770.8	△ 11.1	853.9	914.1	60.2
施設利用率	78.2	61.3	△ 16.9	78.2	61.2	△ 17.0
契約率	78.3	78.6	0.3	78.3	78.8	0.5
	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	153.1	155.2	2.1	157.9	113.0	△ 44.9
企業債残高対給水収益比率	917.0	937.9	20.9	1,027.9	921.4	△ 106.5
施設利用率	78.2	60.8	△ 17.4	77.6	59.4	△ 18.2
契約率	78.3	78.7	0.4	77.7	78.3	0.6

流動比率については、概ね計画通りとなり、当該指標が100%を上回り短期的な支払能力を確保していますが、一般的に望ましい水準とされる200%を下回っている状態が継続しているため改善が必要です。

企業債残高対給水収益比率については、令和3年度と令和6年度は計画を下回りましたが、令和4年度と令和5年度は計画を上回りました。類似団体平均（約210%）と比較して非常に高い数値であるため、企業債残高を圧縮するなど改善が必要です。

施設利用率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回り、施設能力に対して実際の配水量が少ない状態が続いています。

契約率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画をわずかに上回り、一定の契約水量を確保しています。今後、需要開拓など、収益を改善することが必要です。

(3) 勿来工業用水道の計画と実績

① 事業損益

表7 事業損益（勿来工業用水道）

【単位：百万円】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	409	407	△ 2	409	405	△ 4
営業費用	387	367	△ 20	404	415	11
営業損益	22	40	18	5	△ 10	△ 15
営業外収益	42	29	△ 13	42	31	△ 11
営業外費用	6	5	△ 1	5	5	0
経常損益	58	64	6	42	16	△ 26
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
純損益	58	64	6	42	16	△ 26

	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	410	428	18	409	497	88
営業費用	443	413	△ 30	431	465	34
営業損益	△ 33	15	48	△ 22	32	54
営業外収益	42	33	△ 9	42	27	△ 15
営業外費用	12	5	△ 7	18	5	△ 13
経常損益	△ 3	43	46	2	54	52
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
純損益	△ 3	43	46	2	54	52

令和3年度の事業損益は、営業収益が休止水量の変更のため計画を下回った一方で、営業費用全体として縮減を図ることができたことなどにより、純利益6,400万円となり、計画を上回りました。

令和4年度の事業損益は、営業収益が休止水量の変更で計画を下回ったことに加え、電気料金高騰の影響で動力費が増加したため営業費用が増加したことなどにより、純利益約1,600万円となり、計画を下回りました。

令和5年度の事業損益は、令和6年1月に料金改定を実施したことから営業収益が増加したことに加え、電気料金が高騰し動力費が増加した一方で、修繕費、資産減耗費等が減少したことから営業費用が削減されたことなどにより、純利益が約4,300万円となり、計画を上回りました。

令和6年度の事業損益は、修繕費や動力費等営業費用が増加した一方で、令和6年1月の料金改定などにより営業収益が増加し、純利益が約5,400万円となり計画を上回りました。

以上より、概ね安定的に純利益を確保し経営の健全性を確保していると評価できますが、今後は、支払利息の増加など沼部堰改築事業の影響に留意する必要があります。

② 経営指標

表8 経営指標（勿来工業用水道）

【単位：％】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	517.8	602.5	84.7	482.0	471.4	△ 10.6
企業債残高対給水収益比率	301.5	289.3	△ 12.2	605.9	292.4	△ 313.5
施設利用率	76.5	42.1	△ 34.4	76.5	43.8	△ 32.7
契約率	76.6	76.6	0.0	76.6	76.6	0.0
	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	509.2	606.8	97.6	520.7	389.8	△ 130.9
企業債残高対給水収益比率	845.9	257.9	△ 588.0	1,153.1	400.4	△ 752.7
施設利用率	76.5	43.4	△ 33.1	76.5	42.5	△ 34.0
契約率	76.6	76.6	0.0	76.6	76.6	0.0

流動比率については、令和3年度と令和5年度は計画を上回りましたが、令和4年度と令和6年度は計画を下回りました。令和6年度時点で当該指標が400％程度で、短期的な支払い能力を十分に確保しています。

企業債残高対給水収益比率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回りました。しかし、令和6年度時点で当該指標が400％程度であり、類似団体平均と比較して高い数値となっています。

施設利用率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回る状態が続いています。

契約率については、令和3年度から令和6年度いずれも計画と同じで一定の契約水量を確保しています。今後、需要開拓など、収益を改善することが必要です。

(4) 小名浜工業用水道の計画と実績

① 事業損益

表9 事業損益（小名浜工業用水道）

【単位：百万円】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	475	475	0	475	475	0
営業費用	505	560	55	467	559	92
営業損益	△ 30	△ 85	△ 55	8	△ 84	△ 92
営業外収益	9	1	△ 8	9	12	3
営業外費用	5	5	0	5	4	△ 1
経常損益	△ 26	△ 89	△ 63	12	△ 76	△ 88
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
純損益	△ 26	△ 89	△ 63	12	△ 76	△ 88

	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	476	517	41	475	624	149
営業費用	464	480	16	472	459	△ 13
営業損益	12	37	25	3	165	162
営業外収益	9	1	△ 8	9	1	△ 8
営業外費用	4	4	0	4	4	0
経常損益	17	34	17	8	162	154
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
純損益	17	34	17	8	162	154

令和3年度の事業損益は、修繕費と資産減耗費が増加し営業費用が計画を上回ったことなどにより純損失が約8,900万円となり、計画を下回りました。

令和4年度の事業損益は、電気料金高騰に伴う動力費や修繕費の増などで営業費用が増加したことなどにより、純損失が約7,600万円となり計画を下回りました。

令和5年度の事業損益は、電気料金高騰の影響で動力費が増加し営業費用が計画を上回った一方で、令和6年1月に料金改定を実施したことなどにより純利益が約3,400万円となり、計画を上回りました。

令和6年度は、電気料金高騰の影響で動力費が増加しましたが、令和6年1月の料金改定により営業収益が増加したことなどにより、純利益が約1億6,200万円となり、計画を上回りました。

以上より、動力費や修繕費など事業費用の増加に伴い、純損失が計上された年度があったことから、費用節減や収益増加などを図る取組を検討していく必要があります。

② 経営指標

表 10 経営指標（小名浜工業用水道）

【単位：％】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	650.0	522.1	△ 127.9	667.7	408.8	△ 258.9
企業債残高対給水収益比率	247.4	257.4	10.0	234.5	244.4	9.9
施設利用率	71.5	67.1	△ 4.4	71.5	67.1	△ 4.4
契約率	71.6	71.6	0.0	71.6	71.6	0.0
	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	671.7	493.0	△ 178.7	685.4	608.8	△ 76.6
企業債残高対給水収益比率	224.2	218.5	△ 5.7	230.9	171.4	△ 59.5
施設利用率	71.6	67.0	△ 4.6	71.5	66.1	△ 5.4
契約率	71.6	71.6	0.0	71.6	71.6	0.0

流動比率については、令和3年度から令和6年度いずれも計画を下回りましたが、200%以上を確保しており、短期的な支払い能力を十分に確保しています。

企業債残高対給水収益比率については、令和3年度と令和4年度は計画を上回り、令和5年度と令和6年度は計画を下回りました。過去4年度、当該指標が類似団体平均の水準を維持していることから、概ね妥当な企業債残高の規模であると考えられます。

施設利用率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回る状態が続いています。

契約率については、令和3年度から令和6年度いずれも計画と同じで一定の契約水量を確保しています。今後、需要開拓など、収益を改善する取組が必要です。

(5) 相馬工業用水道の計画と実績

① 事業損益

表 1 1 事業損益（相馬工業用水道）

【単位：百万円】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	463	463	0	463	472	9
営業費用	521	528	7	494	476	△ 18
営業損益	△ 58	△ 65	△ 7	△ 31	△ 4	27
営業外収益	63	61	△ 2	53	51	△ 2
営業外費用	15	15	0	17	15	△ 2
経常損益	△ 10	△ 19	△ 9	5	32	27
特別利益	0	2	2	0	0	0
特別損失	0	1	1	0	0	0
純損益	△ 10	△ 18	△ 8	5	34	29
	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
営業収益	464	473	9	463	472	9
営業費用	496	541	45	500	546	46
営業損益	△ 32	△ 68	△ 36	△ 37	△ 74	△ 37
営業外収益	52	92	40	52	48	△ 4
営業外費用	17	17	0	16	18	2
経常損益	3	7	4	△ 1	△ 44	△ 43
特別利益	0	47	47	0	0	0
特別損失	0	60	60	0	0	0
純損益	3	△ 6	△ 9	△ 1	△ 44	△ 43

令和3年度の事業損益は、営業収益は計画どおりでしたが、水利権償却の最終年度分により減価償却費が増加したため営業費用が計画を上回ったことなどから、純損失約1,800万円となり、計画を下回りました。

令和4年度の事業損益は、新規契約に伴う契約水量の増加により営業収益が計画を上回ったことに加え、委託料などが見込み額を下回り営業費用が減少したことなどで、純利益が約3,400万円となり、計画を上回りました。

令和5年度の事業損益は、令和4年2月の新規契約に伴う契約水量の増加により営業収益が計画を上回った一方で、減価償却費や資産減耗費などが増加したことにより営業費用が増加し、純損失約600万円となり、計画を下回りました。

令和6年度の事業損益は、資産減耗費や減価償却費など営業費用が増加したことから、純損失約4,400万円となり、計画を下回りました。

以上より、減価償却費の増加などにより、純損失を計上した年度もあったことから、引き続き、費用節減や収益増加を図る必要があります。

② 経営指標

表 1 2 経営指標（相馬工業用水道）

【単位：％】

	令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	2,259.3	706.6	△ 1,552.7	1,386.3	820.7	△ 565.6
企業債残高対給水収益比率	727.2	656.1	△ 71.1	717.3	676.8	△ 40.5
施設利用率	80.3	57.4	△ 22.9	80.3	56.8	△ 23.5
契約率	80.4	80.7	0.3	80.4	80.7	0.3
	令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績-計画	計画	実績	実績-計画
流動比率	1,214.8	510.7	△ 704.1	1,260.6	1,006.7	△ 253.9
企業債残高対給水収益比率	695.5	698.3	2.8	676.0	670.1	△ 5.9
施設利用率	80.3	56.5	△ 23.8	80.3	59.8	△ 20.5
契約率	80.4	80.7	0.3	80.4	80.7	0.3

流動比率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回りましたが、過去4年度当該指標は200%を大きく上回る500%以上を確保しており、短期的な支払能力を十分に有しています。

企業債残高対給水収益比率については、令和3年度、令和4年度、令和6年度は計画を下回り、令和5年度は計画を上回りました。類似団体平均と比較すると当該指標は高水準であるため、今後、企業債残高を圧縮するなどの取組が必要と考えられます。

施設利用率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画を下回る状態が続いています。

契約率については、令和3年度から令和6年度のいずれも計画をわずかに上回りました。今後、需要開拓など、収益を改善する取組が必要です。

6 経営の状況

(1) 契約水量

表13のとおり、令和7年4月現在の契約水量は879,696 m³/日です。

平成28年度以降の契約水量は、石炭火力発電事業などの新たな参入による新規契約や既存受水企業などの増量があった一方で、受水企業の事業統廃合などに伴う契約の廃止、生産設備廃止等に伴う減量などもあり、ほぼ変わらない状況にあります。

表 1 3 契約水量の推移

【単位：m³/日】

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
磐城	174,900	174,900	175,500	175,500	182,946	183,046	183,596	183,296	182,396	181,796
勿来	227,050	228,350	228,350	227,200	227,200	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100
小名浜	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800
好間	2,980	2,980	2,980	3,080	3,680	9,880	0	0	0	0
相馬	19,200	27,300	27,900	27,900	27,400	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
合計	871,930	881,330	882,530	881,480	889,026	890,826	881,496	881,196	880,296	879,696

※H28～R6は年度末の契約水量。R7は4月1日の契約水量

図 1 - 1 契約水量の推移（工業用水道事業全体）

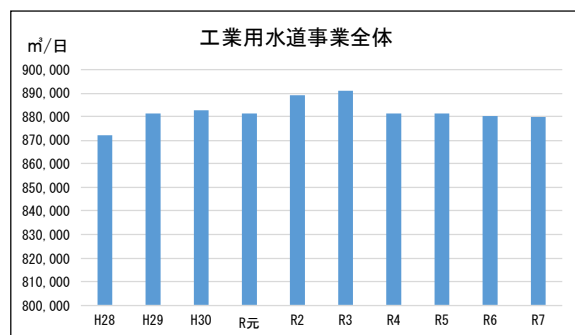


図 1 - 2 契約水量の推移
(磐城工業用水道)

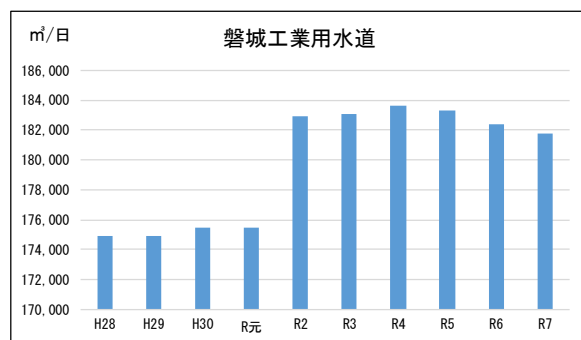


図 1 - 3 契約水量の推移
(勿来工業用水道)

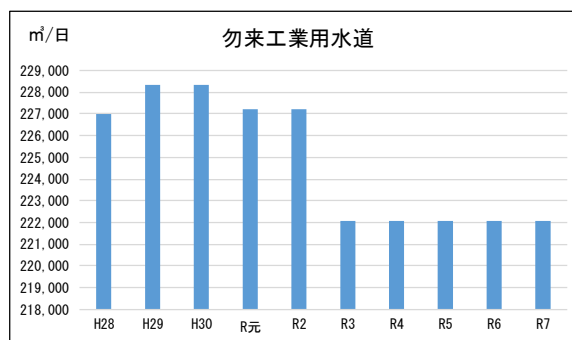


図 1 - 4 契約水量の推移
(小名浜工業用水道)

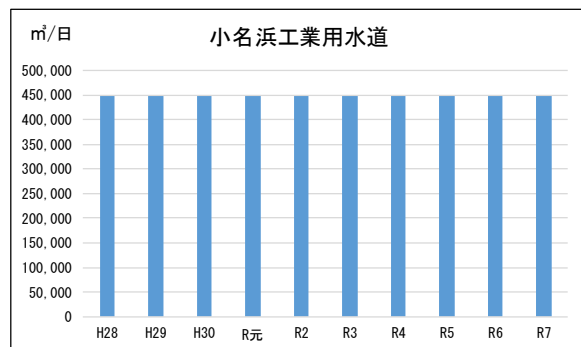
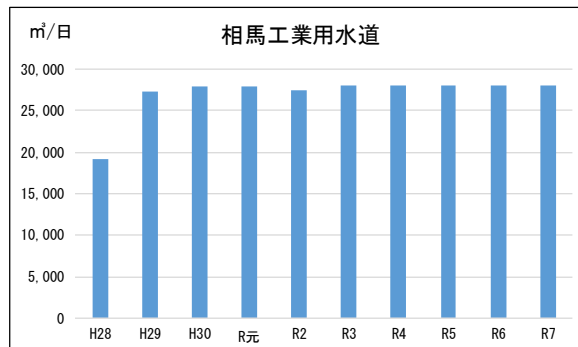


図 1 - 5 契約水量の推移
(相馬工業用水道)



(2) 決算の状況

令和28年度から令和5年度までの決算状況については表14のとおり、令和元年度と令和4年度を除き、純利益を計上しています。

なお、令和元度は、令和元年東日本台風等の影響で修繕のためダム負担金が増加したこと、令和4年度は、令和4年10月に好間工業用水道をいわき市へ無償譲渡したことで特別損失が発生したことによって、純損失を計上しました。

表14 決算の状況（工業用水道事業全体）

【単位：百万円】

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
契約水量（期末）m ³ /日	871,930	881,330	882,530	881,480	889,026	890,826	881,496	881,196	880,296	
収益的収支（税抜）	事業収益	2,557	2,669	2,616	2,646	2,797	2,709	3,162	2,641	2,755
	営業収益	2,140	2,205	2,266	2,277	2,299	2,361	2,343	2,334	2,548
	料金収入	2,140	2,205	2,266	2,277	2,299	2,361	2,343	2,334	2,548
	営業外収益	340	366	320	347	489	339	793	211	184
	他会計繰入金	76	121	83	116	162	85	117	0	0
	長期前受金戻入	218	203	196	190	181	180	609	180	143
	その他	46	42	41	41	146	74	67	30	42
	特別利益	77	98	30	22	9	9	26	96	22
	事業費用	2,427	2,520	2,613	2,711	2,636	2,702	4,966	2,556	2,654
	営業費用	2,320	2,416	2,514	2,609	2,533	2,603	2,540	2,371	2,569
	人件費	250	251	242	251	253	272	275	246	292
	動力費	232	254	273	271	246	272	383	384	371
	修繕費	278	218	306	306	386	333	318	202	180
	減価償却費	968	989	994	1,066	1,061	1,063	953	1,006	1,063
	資産減耗費	56	158	155	109	28	77	23	28	72
	その他支出	536	546	544	606	559	586	588	505	591
	営業外費用	107	104	99	102	103	79	73	83	84
	支払利息	107	103	99	91	83	77	73	81	83
	その他	0	1	0	11	20	2	0	2	1
	特別損失	0	0	0	0	0	20	2,353	102	1
当年度純損益	130	149	3	△ 65	161	7	△ 1,804	85	101	
企業債残高（年度末）	8,552	10,106	11,291	11,870	12,656	12,404	13,756	14,132	15,027	
他会計借入金残高	382	379	375	371	367	367	367	367	367	
現金預金残高	2,967	3,791	3,786	4,462	4,765	3,723	4,612	4,157	4,137	

図2 収益的収支の状況

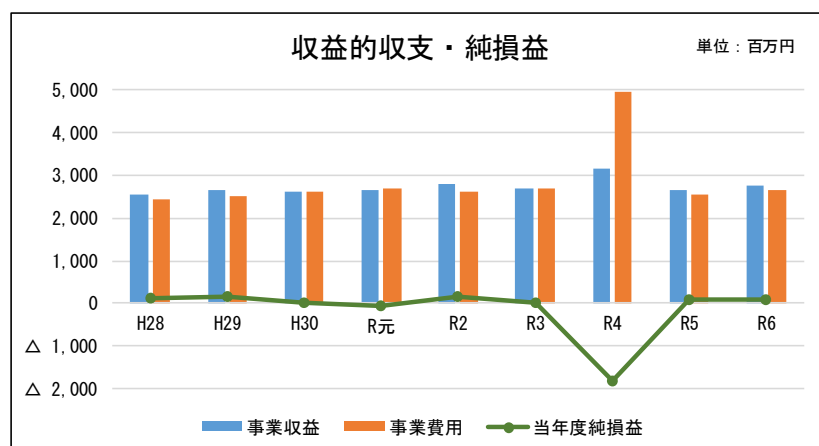


図3 企業債・他会計借入金残高の推移

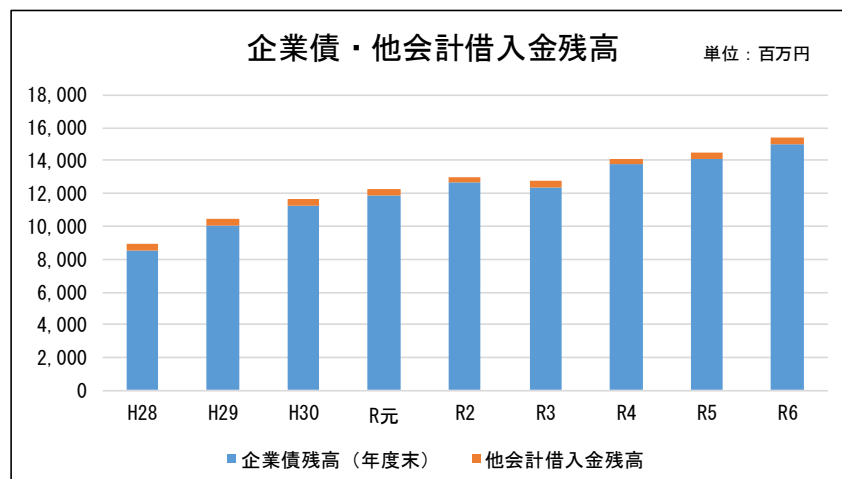
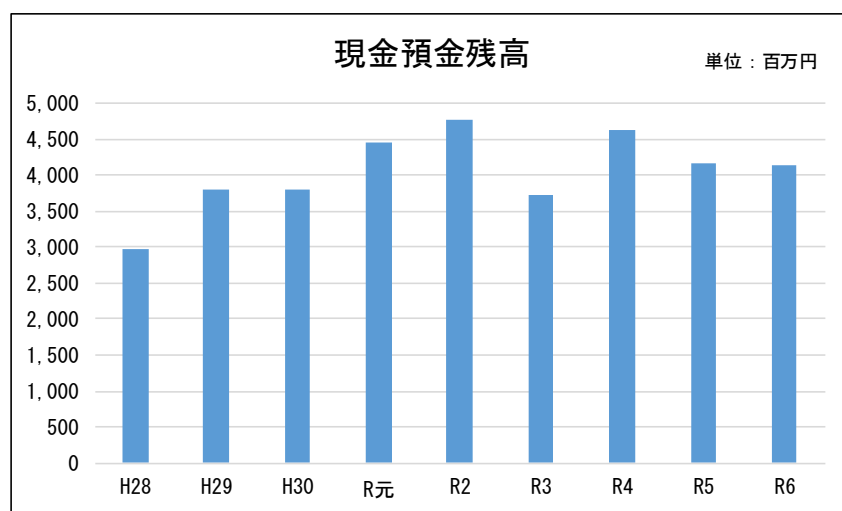


図4 現金預金残高の推移



(3) 工業用水道料金の推移

工業用水道料金は、公共料金に準じた料金と位置付けられており、料金算定の考え方については、経済産業省が定める「工業用水道料金算定要領」（以下「料金算定要領」という。）に基づき、総括原価方式（注1）により算定し、料金体系は責任水量制を採用しています。

料金算定期間は、平成27年度まで原則3年間としていましたが、平成25年3月に制定された新たな料金算定要領において、標準5年間に変更されたことから、平成28年度以降は5年間としております。

なお、令和3年度から令和7年度までの期間においては、この間電気料金高騰に伴い動力費が増加したことから、相馬工業用水道を除き令和6年1月に料金の上乗せを実施しています。

令和8年度から令和12年度の料金は、料金値上げによる受水企業への影響を抑えるため、激変緩和措置を講じた料金を設定しています。

（注1）総括原価方式…料金決定に当たって総括原価を回収できるように算定する方式

・総括原価とは、過去の実績及び合理的な需要予測に基づく施設計画、事業計画及び資金計画を前提とし、能率的な経営の下における適正な「営業費用」に工業用水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる「営業外費用」を加えた額から、「控除項目」の額を控除して算定する。

・営業費用…人件費、動力費、薬品費、修繕費、負担金、減価償却費等

・営業外費用…支払利息等

・控除項目…基本料金以外の収入等(量水器使用料、受取利息、長期前受金戻入等)

表15 工業用水道料金の推移

【単位：円/m³（税抜）】

年度	磐城	勿来		小名浜	好間	相馬
		本勿来	南台			
S56-S59	8.60	3.00	-	2.00	-	-
S60-S62	9.90	3.20	-	2.10	45.00	-
S63-H2	10.40	↓	-	2.20	↓	-
H3-H5	11.40	3.50	-	2.40	49.00	50.00
H6-H8	12.40	3.80	-	2.60	50.00	↓
H9-H11	13.60	4.10	4.40	2.70	↓	↓
H12-H14	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H15-H17	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H18-H20	13.50	↓	↓	2.40	↓	↓
H21-H24	↓	↓	↓	↓	↓	↓
H25-H27	↓	↓	5.20	H25 : 2.60	↓	↓
				H26 : 2.70		
				H27 : 2.80		
H28-R2	↓	4.80	6.90	↓	↓	48.00
R3-R5.12	13.20	↓	8.70	2.90	↓	45.20
R6.1~R7	14.10	5.70	11.40	3.80	-	↓
R8-R9	20.40	7.90	16.00	4.30	-	56.50
R10	21.70	9.70	17.10	4.60	-	57.40
R11-R12	24.00	10.80	18.20	4.90	-	58.80

(4) 施設整備の状況

工業用水道施設の多くは耐用年数を経過し老朽化が著しく、計画的な施設更新が急務となっています。

また、近年多発する自然災害により、工業用水道施設が被害を受けることも少なくなく、工業用水の安定供給に向けた地震や水害等に対する施設の強靱化が必要です。

このような状況を踏まえ、持続可能な工業用水道事業の確保に向けて、工業用水道事業の中長期的な事業展開の見通しについて、中長期計画（30年間）を5年ごとに見直し、施設整備に取り組んでいます。

なお、令和5年度から令和7年度にかけて、「投資額の抑制と平準化」、「営業費用の削減」、「持続的な工業用水の供給」を基本方針とした、令和8年度から令和37年までの新たな中長期計画を策定しています。

表16 建設改良費の推移

【単位：百万円（税込）】

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
磐城	513	616	474	1,082	1,140	1,206	1,766	1,009	957
勿来	410	213	80	42	52	43	179	115	1,500
小名浜	373	5	591	129	26	54	12	69	40
好間	434	218	173	1	67	12	230	0	0
相馬	869	1,295	588	9	230	276	249	245	98
合計	2,599	2,347	1,906	1,263	1,515	1,591	2,436	1,438	2,595

図5 建設改良費の推移

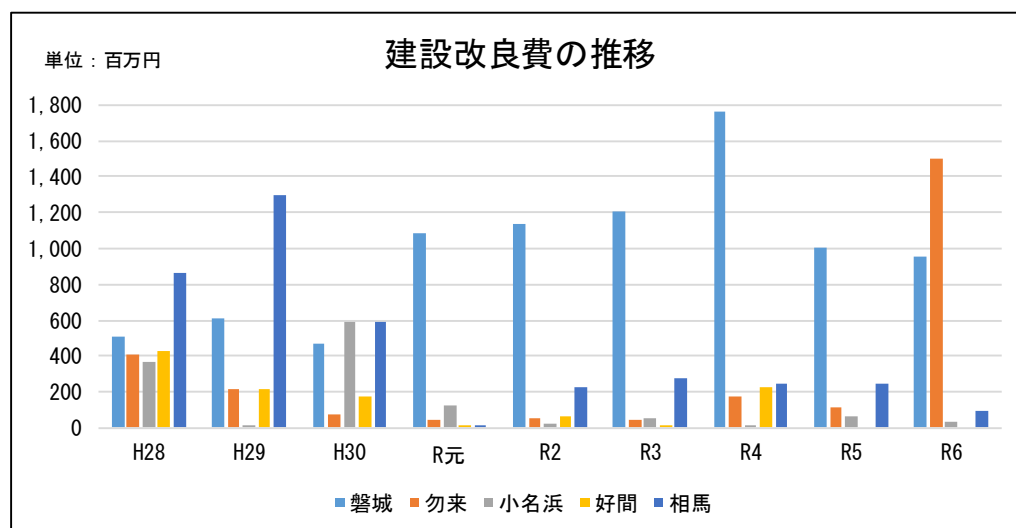


表 17 主な建設工事の実績

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
磐城	導水管複線化布設替	←									
	鮫川水管橋耐震補強	←		→							
	緊急遮断弁更新						←				
勿来	自家発電設備更新 (H26~)	→									
	送水ポンプ更新	←		→							
	沼部堰改築								←		
小名浜	藤原水管橋耐震補強	←			→						
	電気設備更新			←		→					
好間	赤井取水場電気設備更新	←		→							
	好間浄水場電気設備更新	←		→							
	取水ポンプ更新	←		→							
相馬	Ⅱ期配水管布設	←				→					
	導水管複線化						←				
	初野浄水場自家発電設備設置							←			
	初野浄水場沈殿池汚泥掻寄機更新								←		

第3章 効率化・経営健全化の取組

1 経営戦略策定の基本的な考え方（経営方針）

- (1) 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保
- (2) 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進
- (3) 効率化を踏まえた経営の健全性確保

2 取組方針について

(1) 組織、人材、定員及び給与に関する事項

① 組織体制の見直し

健全な経営を維持しながら、社会経済情勢等の変化に対応できるよう、随時組織体制の見直しを行います。

② 人材の育成

工業用水道事業の専門的な知識をもった熟練層の退職により、職員の専門技術の継承が課題となっています。

引き続き、知事部局の技術職員との人事交流を継続するとともに、動画を用いたマニュアルによる OJT を活用した実践的な技術の継承、さらには計画的な人材育成に向けた研修体系方針の策定など、中長期的な視点も含め専門性を持った職員の育成に取り組めます。

③ 定員の管理

近年、頻発化・激甚化している自然災害への対応や老朽化する施設の維持管理に確実に対応できるよう、必要な定員を確保するとともに、外部委託やDX導入等によって業務の効率化を図ることができるものについては、段階的に実施していき、業務量に応じた適切な定員管理を行います。

④ 給与の見直し

福島県企業局職員の給与に関しては、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）に基づき、国及び地方公共団体職員、民間事業の従事者の給与などと均衡させることを基本に、適切な給与体系の見直しを実施します。

(2) DX や民間のノウハウの活用に関する事項

ポンプ・モーターの高効率化更新事業の推進やスマートメーターの導入、中央監視業務の省力化などDXの積極的な導入を検討し、事業費用の縮減や業務効率化を推進します。

また、今後とも安定的な工業用水の供給を行うため、より効率的な事業運営の在り方について検討を進め、外部委託が可能なものについては、委託内容の拡大や民間のノウハウの活用などの検討を進めます。

(3) 資金管理・調達に関する事項

資金の運用については、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）により最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないとされていることから、金利動向を踏まえて効率的・効果的な運用を行います。

(4) 情報公開に関する事項

平成 26 年度からの新地方公営企業会計制度の本格適用により、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するため、経営基盤を強化する観点から、資本制度や会計基準などの見直しが行われ、財政状況及び経営状況について、より一層透明性の向上が図られているところです。

当局では、決算や経営戦略の実施状況等について、今後ともホームページ等を通じて公表します。

第4章 投資・財政計画

1 工業用水道事業全体

(1) 主な取組内容

① 投資に関する事項

ア 主な施設設備の法定耐用年数及び更新時期

工業用水道施設設備の更新等については、AI 技術を活用した管路の劣化診断や点検情報、運転管理等のデータを基に更新時期を設定する、状態監視保全の考えを取り入れ、定期的な保守点検・調査等により適切な修繕を施し、長寿命化対策を図りながら施設毎に更新時期を判断していきます。

表18 主な施設の地方公営企業法施行規則に定められている法定耐用年数

No.	施設整備	法定耐用年数
1	配水管	40
2	流量計（量水器）	8
3	ポンプ施設	15
4	電気設備	20
5	中央監視装置	10
6	弁類等	15

イ 工業用水道施設設備整備計画

工業用水道事業においては、工業用水の安定供給に向けた中長期的な施設の維持管理・整備を行うため、5年ごとに中長期計画を策定しており、今回改定する中長期計画で定める3つの基本方針に基づき施設設備の整備を進めていきます。

I 投資額の抑制と平準化

AI を活用し策定した管路更新計画等に基づき、維持管理、更新内容の最適化を図るとともに、施設の状態に応じた適時適切な維持管理を実施することで施設の長寿命化に取り組みます。

また、更新優先度を踏まえた施設の更新等を行い、投資額の平準化を図ります。

II 営業費用の縮減

ポンプ・モーターの更新など高効率設備の導入を進め、動力費の削減に取り組みます。

スマートメーターの導入、施設や管路台帳システム導入など、DXによる業務効率化に努めていきます。

産業構造の変化、節水技術の進歩などにより水需要が減少傾向にあることから、水需要を踏まえた施設設備のダウンサイジング等を検討します。

Ⅲ 持続的な工業用水の供給

大規模地震や大型台風など頻発化・激甚化する自然災害対策のため、施設の耐震化、浸水想定区域内の耐水化、管路の更生や複線化・ネットワーク化に取り組み、施設の強靱化を図っていきます。

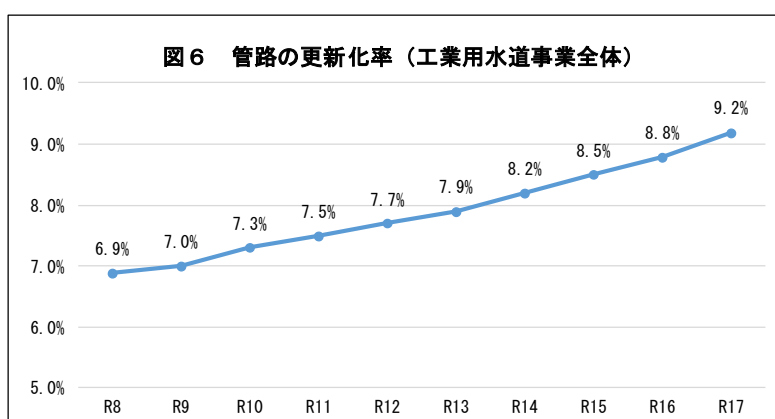
工業用水の安定供給を維持するため、老朽化が進んだ浄水場、トンネルなどの施設の更新、補強、維持補修に取り組みます。

ウ 中長期計画の進捗に係る指標

I 管路の更新化率

管路の更新化率については、図6のとおり見込んでいます。令和17年度の全体の更新化率は、累計で9.2%まで進捗する見込みです。

図6 管路の更新化率

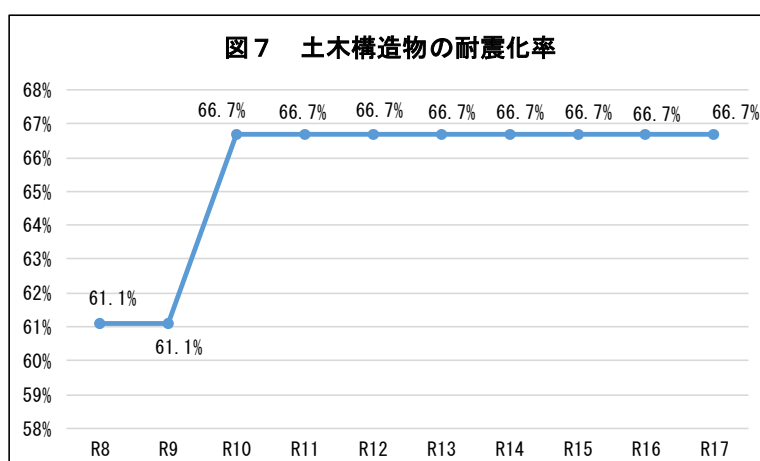


II 各施設の耐震化率

東日本大震災を踏まえ工業用水道施設の耐震化を計画的に行っており、建築物、隧道、水管橋、管路については、既に完了しています。

現在、土木構造物（沼部堰、接合井、配水池等）の耐震化工事や調査を行っており、図7のとおり進める計画です。

図7 土木構造物の耐震化率



② 料金収入に関する事項

ア 適正な料金収入

物価上昇や金利上昇といった社会経済情勢の変化の影響に加え、老朽化した施設設備の更新に伴う減価償却費や企業債の支払利息の増等によって、事業費用は増加傾向にあります。経費の節減や平準化を図り、中長期的な事業費用を見込んだ適切な料金体系を構築し、事業運営に必要な収入の確保に努めていきます。

なお、持続可能な事業運営に向け、将来の事業用資産の建設、改良、再構築等の財源として充当するための資産維持費の導入を検討します。

量水器使用料を昭和 52 年以降、月額 33 千円の定額としてきましたが、量水器の実勢価格と乖離があることから、令和 8 年 4 月から実費負担としました。

イ 経営基盤安定に向けた需要開拓

料金収入の確保による経営基盤の安定に向け、引き続き県の関係部局や関係市町村等と連携して取組を進めます。

③ 財政基盤に関する事項

ア 適正規模の企業債借入

基幹施設の更新等の整備については、財源として企業債を活用していますが、借入金利が上昇傾向にあることから、各工業用水道の資金収支状況を勘案し、内部留保資金や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進め、適正な規模の企業債借入に努めます。

企業債残高の規模を表す経営指標である企業債残高対給水収益比率が令和 6 年度決算時点で約 590%と類似団体平均約 213%と比較し、非常に高い水準にあることから、着実に償還を進めるとともに借入の抑制を図るなど企業債残高の圧縮に取り組めます。

イ 経営継続のための資金確保

現在、企業債残高が増加している一方で、資金残高は概ね横ばい傾向にあることから、企業債償還資金や上昇傾向にある建設改良工事費、さらには、自然災害や漏水事故等により給水収益が大きく減少した場合であっても、事業を継続できるための財源確保が必要です。

そのため、経費節減はもとより料金単価の見直しを行うなど、健全経営の確保に向け、計画的に手元資金の確保を図っていきます。

(2) 収支計画

工業用水道事業全体の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりです。

表 19 収支計画（工業用水道事業全体）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
契約水量（m ³ /日）	874,696	869,696	869,696	869,696	869,696	869,696	869,696	869,696	869,696	869,696	
収益的収支（税抜）	事業収益	3,482	3,455	3,716	4,023	4,023	4,689	4,675	4,675	4,670	4,681
	經常収益	3,482	3,455	3,716	4,023	4,023	4,689	4,675	4,675	4,670	4,681
	営業収益	3,344	3,317	3,580	3,889	3,889	4,555	4,543	4,543	4,543	4,555
	料金収入	3,344	3,317	3,580	3,889	3,889	4,555	4,543	4,543	4,543	4,555
	営業外収益	138	138	136	134	133	133	132	132	127	125
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	138	138	136	134	133	133	132	132	127	125
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費用	3,342	3,329	3,519	3,750	3,938	4,144	4,122	4,222	4,463	4,620
	經常費用	3,342	3,329	3,519	3,750	3,938	4,144	4,122	4,222	4,463	4,620
	営業費用	3,205	3,159	3,299	3,468	3,622	3,784	3,749	3,822	4,035	4,164
	人件費	304	306	309	312	315	317	320	323	326	329
	委託料	433	427	448	437	469	497	530	516	542	520
	修繕費	443	348	382	408	274	294	358	330	423	435
	動力費	444	447	450	454	453	458	461	465	469	465
	減価償却費	1,139	1,192	1,230	1,416	1,495	1,610	1,642	1,750	1,835	1,974
	資産減耗費	65	57	95	52	223	218	45	41	40	37
	その他	376	382	385	390	394	390	394	397	401	404
	営業外費用	137	171	220	282	316	359	372	401	428	456
	支払利息	137	171	220	282	316	359	372	401	428	456
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	140	125	196	273	84	545	553	452	207	61	
資本的収支（税込）	資本的収入	1,928	2,595	2,790	1,852	2,351	989	1,771	2,075	2,648	1,396
	企業債	1,928	2,595	2,790	1,852	2,351	989	1,771	2,075	2,648	1,396
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	3,127	3,994	4,184	3,222	3,992	2,848	3,790	4,089	4,832	3,608
	建設改良費	2,268	3,080	3,190	2,145	2,843	1,602	2,550	2,775	3,428	2,060
	企業債償還金	858	913	993	1,076	1,148	1,246	1,241	1,314	1,403	1,548
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支不足額	△ 1,199	△ 1,399	△ 1,394	△ 1,370	△ 1,641	△ 1,859	△ 2,019	△ 2,013	△ 2,183	△ 2,213
企業債残高	16,589	18,270	20,067	20,842	22,044	21,786	22,317	23,078	24,323	24,171	
他会計繰入金残高	367	367	367	367	367	367	367	367	367	367	
資金残高	3,683	3,800	4,036	4,468	4,599	4,962	5,283	5,632	5,716	5,637	

表 2 0 貸借対照表の見込み（工業用水道事業全体）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
固定資産	33,609	35,161	36,736	37,219	38,086	37,714	38,347	39,079	40,322	40,184
流動資産	4,444	4,562	4,798	5,230	5,360	5,724	6,044	6,394	6,477	6,399
資産計	38,053	39,723	41,534	42,449	43,446	43,438	44,391	45,473	46,800	46,583
固定負債	16,043	17,644	19,357	20,060	21,165	20,913	21,370	22,042	23,142	22,919
流動負債	1,879	1,923	2,034	2,125	2,186	2,207	2,317	2,394	2,590	2,661
繰延収益	4,941	4,829	4,719	4,612	4,503	4,395	4,287	4,180	4,077	3,977
負債計	22,862	24,396	26,111	26,797	27,854	27,515	27,974	28,616	29,809	29,557
資本計	15,191	15,326	15,423	15,652	15,592	15,924	16,417	16,857	16,990	17,026
負債・資本計	38,053	39,723	41,534	42,449	43,446	43,438	44,391	45,473	46,800	46,583

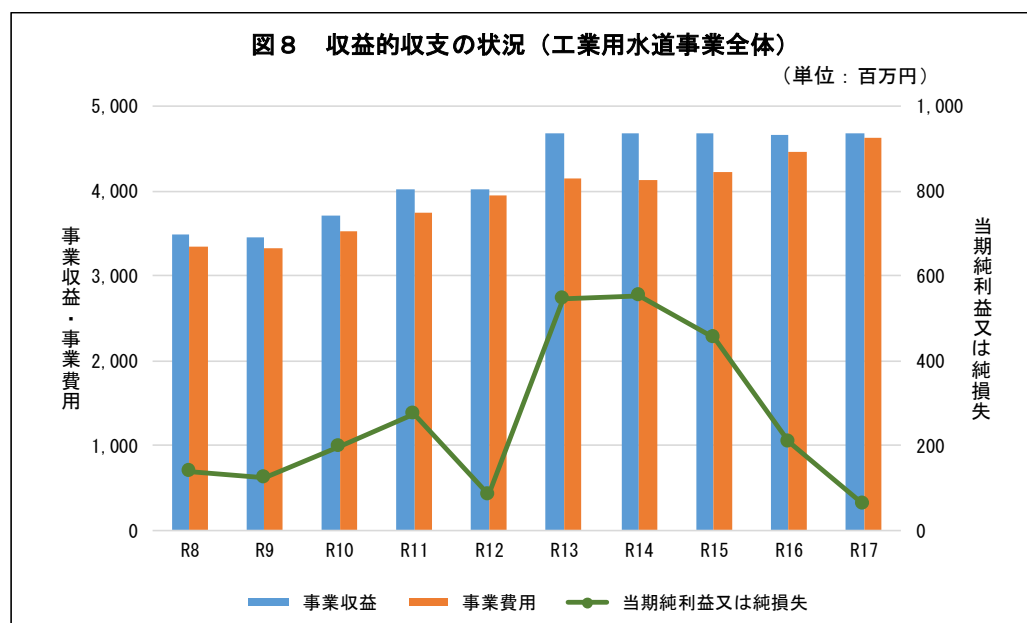
① 収益的収支

現状において、契約水量は、若干の減少が想定されているものの、概ね横ばいの見込みとなっています。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）における改定を見込んだ計画としています。

費用については、令和 8 年度からの新たな中長期計画に基づく施設整備に伴い、減価償却費の増加や企業債の支払利息の増加のほか、物価上昇による様々な事業費用の増加が見込まれています。

図 8 収益的収支の状況（工業用水道事業全体）



② 資本的収支

新たな中長期計画に基づく施設設備の整備を実施するほか、企業債償還により令和 8 年度から令和 12 年度までは、毎年度約 31～42 億円程度の支出が見込まれています。

令和 13 年度以降も、企業債償還額の増加により同規模の支出が見込まれていま
す。

企業債残高は、建設改良工事に伴う企業債借入により増加傾向となりますが、内
部留保資金をできるだけ活用します。

図 9 資本的支出の構成の推移（工業用水道事業全体）

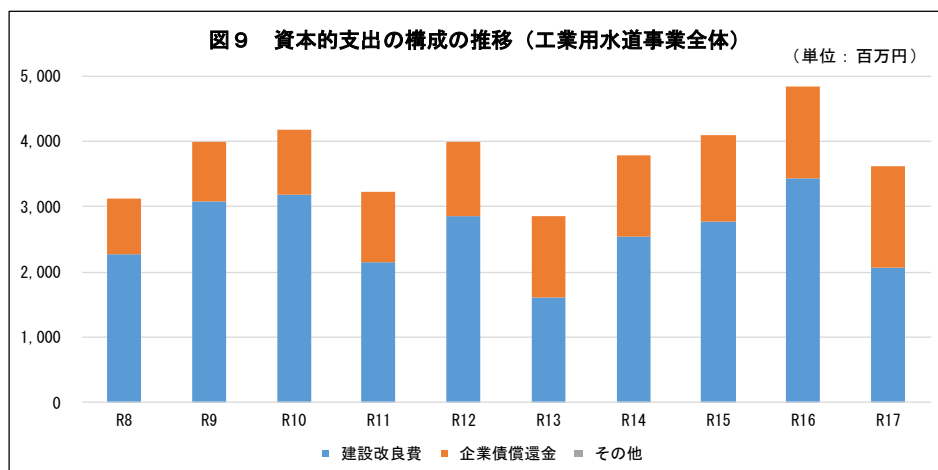
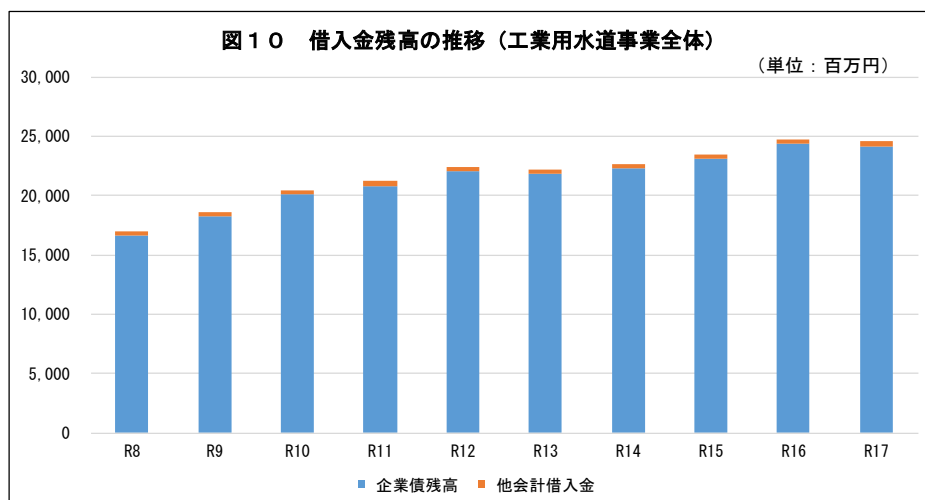


図 10 借入金残高の推移（工業用水道事業全体）



(3) 経営指標

経常収支比率は、料金改定により計画期間の間、概ね 100%以上で推移する見込みです。

また、企業債残高対給水収益比率は、概ね 500%台で推移する見込みとなっており、依然として類似団体平均と比較し高い水準となる見込みです。

表 2 1 経営指標の推移（工業用水道事業全体）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自己資本構成比率（%）	52.9%	50.7%	48.5%	47.7%	46.3%	46.8%	46.6%	46.3%	45.0%	45.1%
経常収支比率（%）	104.2%	103.8%	105.6%	107.3%	102.1%	113.2%	113.4%	110.7%	104.6%	101.3%
累積欠損金比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
流動比率（%）	236.5%	237.2%	235.8%	246.1%	245.2%	259.3%	260.8%	267.1%	250.1%	240.5%
企業債残高対給水収益比率（%）	496.1%	550.8%	560.6%	535.9%	566.8%	478.3%	491.2%	508.0%	535.4%	530.6%
料金回収率（%）	104.4%	103.9%	105.8%	107.5%	102.2%	113.6%	113.9%	111.1%	104.8%	101.4%
給水原価（円）	10.0	10.0	10.7	11.4	12.0	12.6	12.6	12.9	13.7	14.1
施設利用率（%）	58.8%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%
契約率（%）	74.0%	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%	73.5%
有形固定資産減価償却率（%）	48.4%	49.1%	46.6%	47.3%	47.6%	48.7%	49.3%	50.0%	50.3%	51.5%
管路経年化率（%）	40.0%	41.0%	42.9%	46.3%	52.7%	58.0%	60.6%	61.5%	61.5%	63.1%
管路更新率（%）	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

(4) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）においては、料金単価の上昇が見込まれますが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費節減などの収益改善に努めるとともに、引き続き、今後の経営状況を見極めながら、受水企業ともコミュニケーションを図り、健全経営に向けた検討を進めていきます。

また、資本的支出も今後 10 年間、毎年度約 30～50 億円程度見込まれているため、国庫補助事業の活用など更なる財源確保の検討を進めていきます。

2 磐城工業用水道

(1) 収支計画

磐城工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは以下のとおりです。

なお、令和13年度以降は現時点の想定であり次期料金改定時に改めて試算します。

表2-2 収支計画（磐城工業用水道）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
料金単価（円/㎡）	20.4		21.7	24.0		29.6					
契約水量（㎡/日）	176,796	171,796	171,796	171,796	171,796	171,796	171,796	171,796	171,796	171,796	
収益的収支（税抜）	事業収益	1,411	1,379	1,453	1,594	1,593	1,951	1,945	1,945	1,944	1,949
	経常収益	1,411	1,379	1,453	1,594	1,593	1,951	1,945	1,945	1,944	1,949
	営業収益	1,348	1,315	1,391	1,532	1,532	1,890	1,885	1,885	1,885	1,890
	料金収入	1,348	1,315	1,391	1,532	1,532	1,890	1,885	1,885	1,885	1,890
	営業外収益	64	64	62	61	61	61	60	60	59	59
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	64	64	62	61	61	61	60	60	59	59
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費用	1,369	1,367	1,439	1,502	1,533	1,611	1,671	1,680	1,777	1,783
	経常費用	1,369	1,367	1,439	1,502	1,533	1,611	1,671	1,680	1,777	1,783
	営業費用	1,290	1,272	1,326	1,368	1,375	1,428	1,474	1,470	1,559	1,565
	人件費	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115
	委託料	169	158	174	164	176	185	204	188	209	195
	修繕費	84	41	54	77	33	58	66	41	85	89
	動力費	78	76	77	78	73	74	74	75	76	74
	減価償却費	619	660	689	716	751	776	795	826	849	865
	資産減耗費	49	42	35	32	38	35	31	33	32	31
	その他	184	188	189	192	194	190	191	193	195	196
	営業外費用	79	95	113	133	159	183	197	211	217	218
支払利息	79	95	113	133	159	183	197	211	217	218	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純損益	42	12	14	92	60	340	274	264	167	166	
資本的収支（税込）	資本的収入	1,038	1,108	1,133	1,072	1,069	637	675	632	626	716
	企業債	1,038	1,108	1,133	1,072	1,069	637	675	632	626	716
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1,671	1,776	1,828	1,787	1,811	1,708	1,776	1,726	1,718	1,893
	建設改良費	1,153	1,233	1,259	1,194	1,191	1,064	1,126	1,054	1,043	1,194
	企業債償還金	518	543	568	593	621	644	651	672	675	699
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支不足額	△ 633	△ 668	△ 694	△ 715	△ 742	△ 1,071	△ 1,101	△ 1,093	△ 1,092	△ 1,177
企業債残高	9,498	10,062	10,627	11,106	11,554	11,548	11,573	11,533	11,484	11,501	
他会計繰入金残高	252	252	252	252	252	252	252	252	252	252	
資金残高	433	526	622	795	948	1,064	1,106	1,172	1,164	1,099	

表 2 3 貸借対照表の見込み（磐城工業用水道）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
固定資産	16,591	17,010	17,431	17,768	18,062	18,219	18,416	18,515	18,582	18,772
流動資産	594	687	784	956	1,109	1,226	1,267	1,333	1,325	1,260
資産計	17,185	17,698	18,215	18,724	19,172	19,444	19,683	19,848	19,908	20,032
固定負債	9,207	9,746	10,287	10,738	11,163	11,150	11,153	11,111	11,037	11,023
流動負債	871	870	911	948	954	976	1,013	997	1,056	1,083
繰延収益	2,159	2,095	2,033	1,972	1,911	1,850	1,790	1,730	1,671	1,612
負債計	12,237	12,711	13,230	13,657	14,028	13,976	13,956	13,838	13,765	13,718
資本計	4,949	4,986	4,984	5,067	5,144	5,469	5,727	6,010	6,143	6,314
負債・資本計	17,185	17,698	18,215	18,724	19,172	19,444	19,683	19,848	19,908	20,032

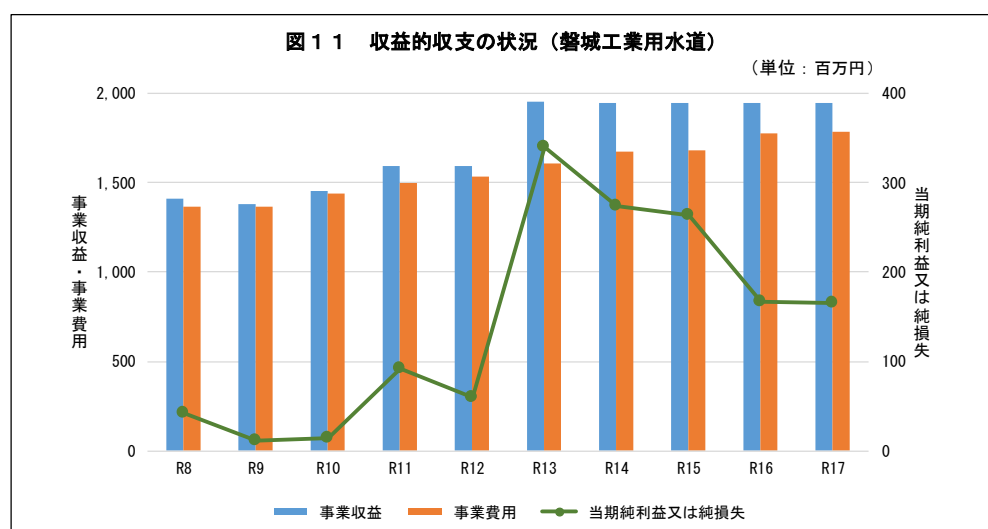
① 収益的収支

契約水量について、一部の受水企業の利用廃止が予定されており、若干の減少が見込まれます。引き続き、受水企業の水需要の把握に努めていきます。

収益については、今後見込まれる事業費用の増加に対応するための次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）における改定を見込んだ計画としています。

費用については、新たな中長期計画に基づく施設整備に伴う減価償却費の増や企業債の支払利息の増のほか、物価上昇による様々な事業費用の増加が見込まれています。

図 1 1 収益的収支の状況（磐城工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

老朽化が進み更新が必要な導水管の布設替え、ポンプ設備の更新を予定しており多額の建設改良費が必要になります。

建設改良工事の財源のほとんどは、企業債を活用する予定であります。手元資金を財源とすることなどにより企業債残高の増加割合は特に後年度には抑制され

(2) 経営指標

経常収支比率は、料金改定により計画期間の間、100%以上で推移する見込みです。

企業債残高対給水収益比率は、計画期間の間 600～700%台と類似団体平均と比較し、依然として高い水準で推移する見込みです。

表 25 経営指標の推移（磐城工業用水道）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自己資本構成比率（%）	41.4%	40.0%	38.5%	37.6%	36.8%	37.6%	38.2%	39.0%	39.3%	39.6%
経常収支比率（%）	103.1%	100.8%	101.0%	106.1%	103.9%	121.1%	116.4%	115.7%	109.4%	109.3%
累積欠損金比率（%）	-6%	-5%	-4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
流動比率（%）	68.2%	79.0%	86.0%	100.9%	116.3%	125.5%	125.1%	133.7%	125.5%	116.3%
企業債残高対給水収益比率（%）	704.7%	765.0%	763.9%	724.8%	754.0%	611.0%	613.9%	611.8%	609.2%	608.5%
料金回収率（%）	103.2%	100.9%	101.0%	106.4%	104.1%	122.0%	117.0%	116.3%	109.7%	109.6%
給水原価（円）	20.2	20.7	22.0	23.0	23.5	24.6	25.7	25.8	27.4	27.4
施設利用率（%）	59.4%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
契約率（%）	75.9%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%	73.7%
有形固定資産減価償却率（%）	46.4%	46.8%	47.2%	47.7%	48.4%	49.2%	49.9%	50.8%	51.7%	52.5%
管路経年化率（%）	48.3%	48.3%	48.9%	48.9%	49.6%	50.1%	52.3%	53.8%	53.8%	56.7%
管路更新率（%）	0.3%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.3%

(3) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）においては、料金単価の上昇が見込まれますが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費節減に取り組むなど収支の改善に努めるとともに、今後の経営状況を見極めながら、持続可能な経営の構築に向けた検討を進めていきます。

また、資本的支出も今後 10 年間、導水管の布設替えやポンプ設備の更新により毎年度約 20 億円程度見込まれているため、引き続き、国庫補助事業の活用など更なる財源確保の検討を進めていきます。さらに、ポンプ等設備については、ダウンサイジングや仕様の見直しなどの検討を行い、費用縮減を進めていきます。

3 勿来工業用水道

(1) 収支計画

勿来工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりです。

なお、令和13年度以降は現時点の想定であり次期料金改定時に改めて試算します。

表26 収支計画（勿来工業用水道）

		(単位：百万円)									
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金単価 (円/m ³)		本勿来：7.9 南台：16.0		本勿来：9.7 南台：17.1	本勿来：10.8 南台：18.2		本勿来：12.0 南台：25.1				
契約水量 (m ³ /日)		222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100	222,100
収益的収支(税抜)	事業収益	741	743	874	971	971	1,145	1,142	1,142	1,142	1,145
	経常収益	741	743	874	971	971	1,145	1,142	1,142	1,142	1,145
	営業収益	714	716	848	946	946	1,120	1,117	1,117	1,117	1,120
	料金収入	714	716	848	946	946	1,120	1,117	1,117	1,117	1,120
	営業外収益	26	26	26	25	25	25	25	25	25	25
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	26	26	26	25	25	25	25	25	25	25
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費用	663	683	723	891	1,030	1,065	903	975	1,130	1,233
	経常費用	663	683	723	891	1,030	1,065	903	975	1,130	1,233
	営業費用	629	632	648	788	917	943	781	849	990	1,075
	人件費	80	81	82	83	83	84	85	86	86	87
	委託料	94	101	97	105	101	120	116	122	119	124
	修繕費	163	159	135	149	84	42	42	71	167	174
	動力費	146	147	148	150	151	153	154	155	157	151
	減価償却費	122	125	123	281	319	359	370	399	445	523
	資産減耗費	10	5	49	7	165	171	1	2	2	1
	その他	13	14	14	14	14	14	14	14	14	15
	営業外費用	34	51	75	103	113	122	121	126	140	158
支払利息	34	51	75	103	113	122	121	126	140	158	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純損益	77	60	151	80	△ 59	80	239	167	13	△ 88	
資本的収支(税込)	資本的収入	778	1,268	1,513	674	704	255	481	1,015	1,322	563
	企業債	778	1,268	1,513	674	704	255	481	1,015	1,322	563
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	983	1,545	1,858	1,010	1,077	623	866	1,421	1,825	1,077
	建設改良費	849	1,383	1,650	747	777	282	545	1,085	1,426	601
	企業債償還金	134	162	208	262	299	341	321	336	399	476
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	△ 204	△ 277	△ 346	△ 335	△ 373	△ 368	△ 384	△ 406	△ 503	△ 514	
企業債残高	2,962	4,069	5,373	5,785	6,189	6,103	6,264	6,944	7,867	7,954	
他会計繰入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金残高	450	462	518	594	536	617	868	1,104	1,165	1,117	

表 2 7 貸借対照表の見込み（勿来工業用水道）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
固定資産	4,059	5,187	6,515	6,907	7,130	6,856	6,982	7,568	8,419	8,442
流動資産	946	959	1,014	1,090	1,032	1,114	1,364	1,601	1,661	1,614
資産計	5,006	6,146	7,529	7,997	8,162	7,970	8,346	9,169	10,080	10,056
固定負債	2,801	3,860	5,111	5,485	5,848	5,783	5,928	6,545	7,390	7,449
流動負債	317	370	409	464	481	454	462	542	643	679
繰延収益	906	905	904	904	904	903	902	901	900	899
負債計	4,023	5,135	6,423	6,854	7,233	7,139	7,292	7,987	8,934	9,026
資本計	982	1,011	1,106	1,144	929	830	1,053	1,181	1,147	1,029
負債・資本計	5,006	6,146	7,529	7,997	8,162	7,970	8,346	9,169	10,080	10,056

① 収益的収支

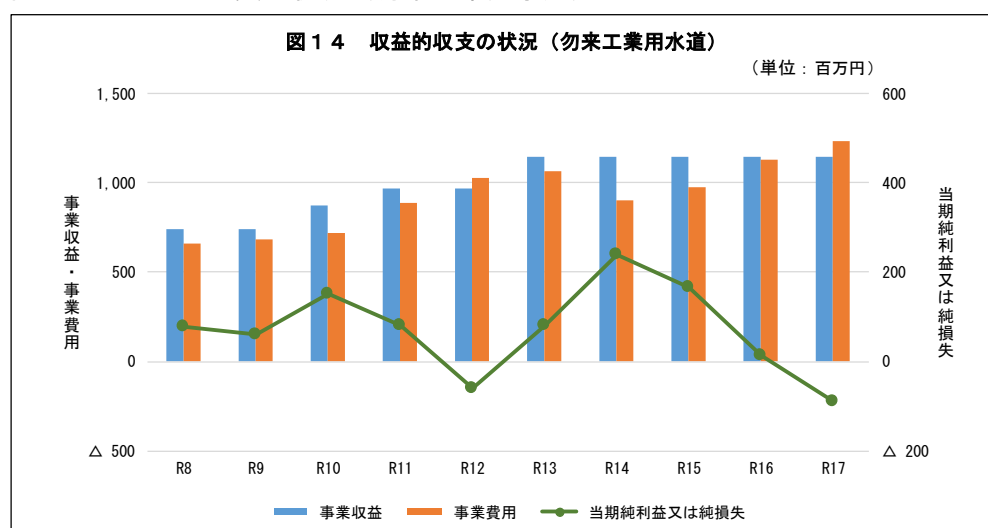
現状においては、契約水量について、増減はないと見込んでいます。

収益については、今後見込まれる事業費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）における改定を見込んだ計画としています。

費用については、令和 10 年度に改築工事が完了する沼部堰の減価償却費や、企業債借入に伴う支払利息、さらには、物価上昇による様々な事業費用の増加が見込まれています。

なお、現在供用中の沼部堰については、撤去工事を予定していることから、令和 12 年度は純損失を計上する見込みです。

図 1 4 収益的収支の状況（勿来工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

沼部堰改築事業については、令和 10 年度に完成予定ですが、その後もポンプ設備や電気設備の更新などを予定しています。

改良工事費の財源は主に企業債を予定していますが、国庫補助金の活用も検討しています。なお、費用の抑制と事業実施の平準化を図っていきませんが、企業債残高については、当分の間増加傾向が続く見込みです。

表 2 8 主な建設改良計画と資本的収支

基本方針	事業概要	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
Ⅲ	沼部堰改築	→										
Ⅱ, Ⅲ	呉羽系主ポンプ設備更新								←			
Ⅲ	電気設備更新								←		→	
Ⅰ, Ⅲ	配水管布設替 (呉羽・日本製紙SP)								←			
Ⅲ	制水弁更新 (呉羽 v 6) (日本 v 8)					←		→				

基本方針：Ⅰ 投資額の抑制と平準化、Ⅱ 営業費用の縮減、Ⅲ 持続的な工業用水の供給

図 1 5 資本的収支の構成の推移 (勿来工業用水道)

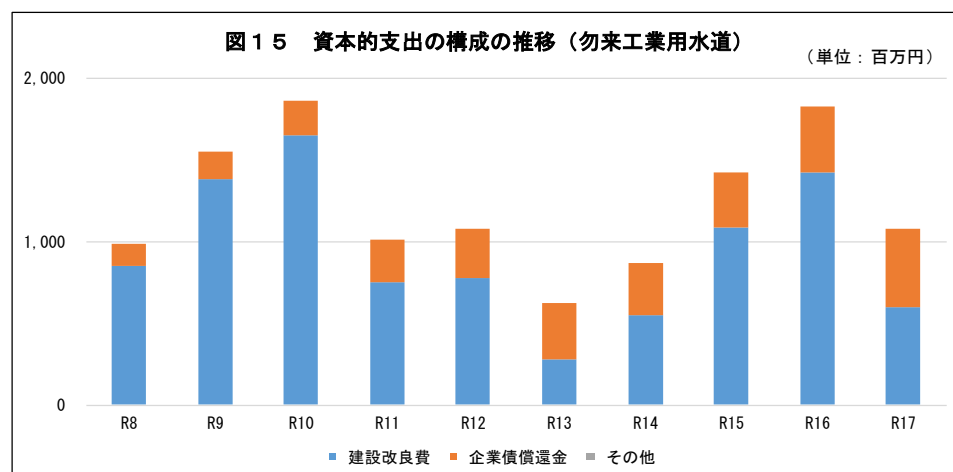
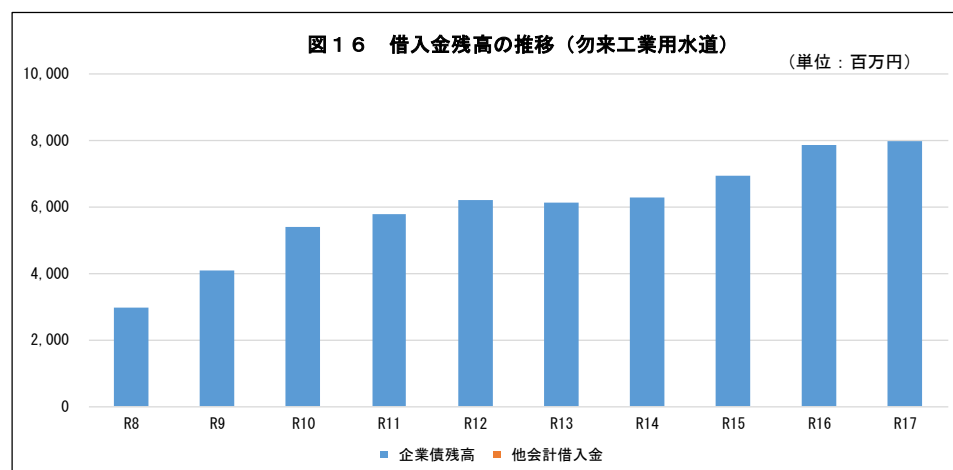


図 1 6 借入金残高の推移 (勿来工業用水道)



(2) 経営指標

経常収支比率は、料金改定により計画期間の間、概ね 100%を上回る見込みですが、現在供用中の沼部堰の撤去などにより 100%未満となる年度が生じる見込みです。

企業債残高対給水収益比率は、沼部堰改築事業により企業債借入が増加することにより大きく上昇する見込みです。

表 29 経営指標の推移（勿来工業用水道）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自己資本構成比率（％）	37.7%	31.2%	26.7%	25.6%	22.5%	21.7%	23.4%	22.7%	20.3%	19.2%
経常収支比率（％）	111.7%	108.7%	120.9%	109.0%	94.3%	107.5%	126.5%	117.2%	101.1%	92.8%
累積欠損金比率（％）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
流動比率（％）	298.4%	259.0%	247.9%	235.0%	214.6%	245.2%	295.0%	295.3%	258.3%	237.8%
企業債残高対給水収益比率（％）	414.8%	568.1%	633.8%	611.2%	653.9%	544.8%	560.6%	621.5%	704.1%	709.9%
料金回収率（％）	112.1%	109.2%	121.7%	109.3%	94.2%	107.7%	127.4%	117.7%	101.2%	92.8%
給水原価（円）	7.9	8.1	8.6	10.7	12.4	12.8	10.8	11.7	13.6	14.8
施設利用率（％）	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%
契約率（％）	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%	76.6%
有形固定資産減価償却率（％）	67.5%	70.3%	39.2%	39.3%	38.8%	40.2%	41.7%	41.6%	40.9%	43.0%
管路経年化率（％）	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	79.4%	96.5%	97.4%	97.4%	97.4%
管路更新率（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%

(3) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）においては、料金単価の上昇が見込まれますが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費節減に取り組みながら収支の改善に努めます。

また、沼部堰改築事業などによる企業債借入の増加が見込まれることから、国庫補助金の活用を検討し企業債借入の抑制を図ります。

引き続き、受水企業とのコミュニケーションを図りながら、持続可能な経営の構築に向けた検討を進めていきます。

4 小名浜工業用水道

(1) 収支計画

小名浜工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりです。

なお、令和 13 年度以降は現時点の想定であり次期料金改定時に改めて試算します。

表 3 0 収支計画（小名浜工業用水道）

		(単位：百万円)									
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金単価 (円/m ³)		4.3		4.6	4.9		5.7				
契約水量 (m ³ /日)		447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800
収益的収支(税抜)	事業収益	699	701	749	805	805	938	935	935	935	938
	経常収益	699	701	749	805	805	938	935	935	935	938
	営業収益	698	700	748	804	804	937	934	934	934	937
	料金収入	698	700	748	804	804	937	934	934	934	937
	営業外収益	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費用	697	667	729	733	742	827	903	916	915	965
	経常費用	697	667	729	733	742	827	903	916	915	965
	営業費用	693	661	719	712	720	795	871	874	866	906
	人件費	82	82	83	84	85	85	86	87	88	88
	委託料	117	115	121	112	133	129	143	140	146	134
	修繕費	184	140	180	175	149	186	243	210	163	165
	動力費	221	223	225	227	229	231	233	235	237	240
	減価償却費	58	65	73	77	84	124	127	170	199	246
	資産減耗費	1	4	6	8	9	7	7	0	1	0
	その他	30	31	31	31	31	32	32	32	33	33
	営業外費用	4	6	10	21	22	32	32	43	49	59
	支払利息	4	6	10	21	22	32	32	43	49	59
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純損益	3	35	20	72	63	111	32	18	20	△ 28	
資本的収支(税込)	資本的収入	112	219	144	106	578	97	614	427	701	116
	企業債	112	219	144	106	578	97	614	427	701	116
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	191	319	239	198	760	228	844	661	1,009	364
	建設改良費	132	258	169	124	680	114	723	503	824	137
	企業債償還金	60	61	70	74	80	114	121	158	185	228
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	△ 79	△ 100	△ 95	△ 92	△ 182	△ 131	△ 230	△ 233	△ 309	△ 248	
企業債残高	1,089	1,247	1,321	1,353	1,851	1,833	2,326	2,596	3,111	3,000	
他会計繰入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金残高	1,004	1,030	1,049	1,123	1,158	1,277	1,278	1,278	1,263	1,244	

表 3 1 貸借対照表の見込み

(単位：百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
固定資産	1,498	1,663	1,738	1,766	2,291	2,264	2,787	3,074	3,625	3,504
流動資産	1,062	1,088	1,108	1,181	1,216	1,336	1,337	1,336	1,321	1,302
資産計	2,560	2,752	2,845	2,948	3,508	3,600	4,124	4,410	4,946	4,806
固定負債	1,028	1,177	1,247	1,273	1,736	1,712	2,168	2,411	2,884	2,763
流動負債	269	264	283	286	320	338	398	415	445	453
繰延収益	10	10	10	10	9	9	9	9	9	8
負債計	1,307	1,451	1,540	1,568	2,065	2,059	2,575	2,834	3,338	3,224
資本計	1,253	1,301	1,305	1,379	1,442	1,540	1,548	1,576	1,609	1,582
負債・資本計	2,560	2,752	2,845	2,948	3,508	3,600	4,124	4,410	4,946	4,806

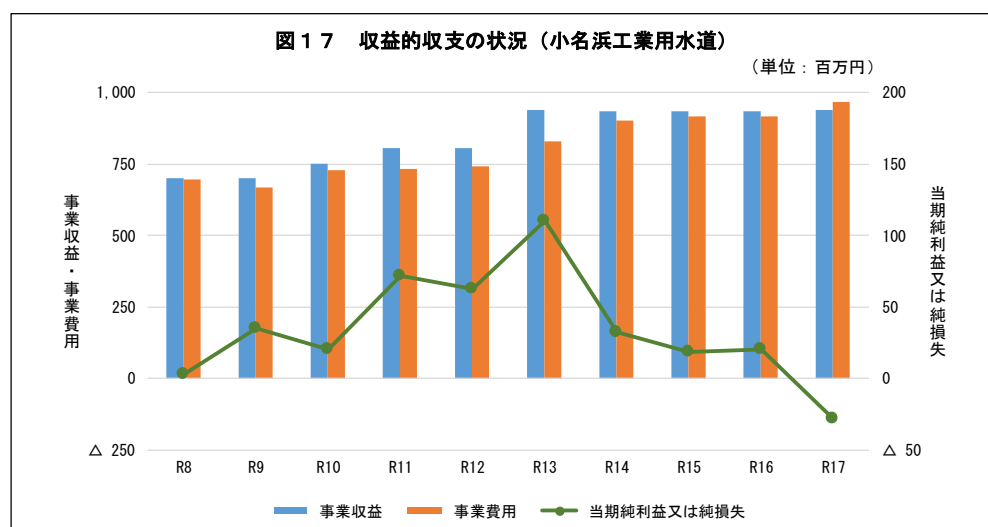
① 収支計画

現状においては、契約水量について、増減はないと見込んでいます。引き続き、受水企業の水需要の把握に努めていきます。

収益については、今後見込まれる費用の増加に対応するための次期料金改定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）に改定を見込んだ計画としています。

費用については、令和 11 年度に着手予定のポンプ設備更新などに伴う減価償却費や企業債借入に伴う支払利息のほか、物価上昇による様々な事業費用の増加が見込まれています。

図 1 7 収益的収支の状況（小名浜工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

ポンプ場の更新に着手するほか、取水管の取替などの実施を予定しています。

ポンプ場の更新費用の財源として企業債の活用を予定していることから、企業債残高が増加し、企業債償還金が増加する見込みです。

表 3 2 主な建設改良工事計画（小名浜工業用水道）

基本方針	事業概要	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
Ⅱ, Ⅲ	ポンプ更新				←						
Ⅰ, Ⅲ	取水管取替		←								
Ⅲ	除塵機改良	←									

基本方針：Ⅰ 投資額の抑制と平準化、Ⅱ 営業費用の縮減、Ⅲ 持続的な工業用水の供給

図 1 8 資本的支出の構成の推移（小名浜工業用水道）

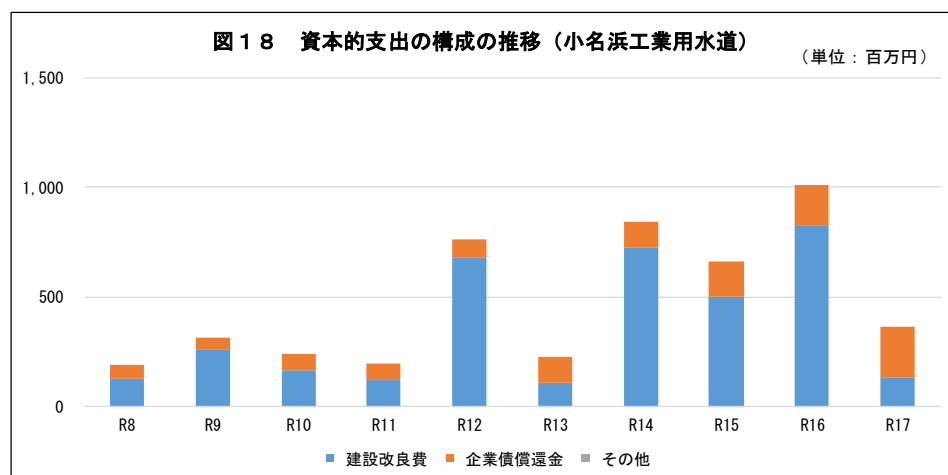
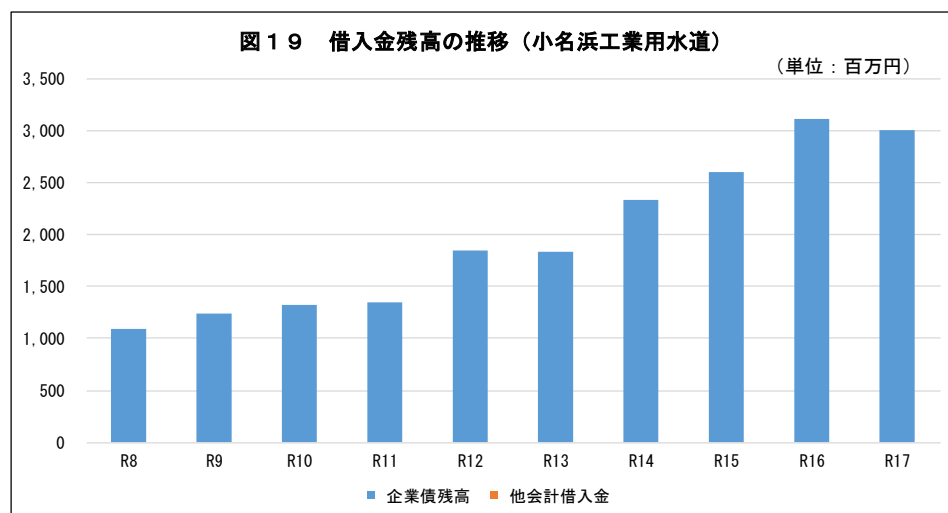


図 1 9 借入金残高の推移（小名浜工業用水道）



(2) 経営指標

料金改定により経常収支比率は、概ね 100%以上で推移する見込みです。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の増加により増加傾向で推移する見込みです。

表 3 3 経営指標の推移（小名浜工業用事業）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自己資本構成比率（%）	49.4%	47.6%	46.2%	47.1%	41.4%	43.0%	37.8%	35.9%	32.7%	33.1%
経常収支比率（%）	100.4%	105.1%	102.7%	109.7%	108.4%	113.3%	103.4%	101.9%	102.2%	97.0%
累積欠損金比率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
流動比率（%）	395.2%	412.5%	391.4%	413.0%	380.4%	395.2%	335.7%	322.1%	296.6%	287.4%
企業債残高対給水収益比率（%）	156.0%	178.1%	176.6%	168.4%	230.3%	195.7%	249.1%	277.9%	333.1%	320.3%
料金回収率（%）	100.4%	105.1%	102.7%	109.7%	108.4%	113.3%	103.4%	101.9%	102.2%	97.0%
給水原価（円）	4.3	4.1	4.5	4.5	4.5	5.0	5.5	5.6	5.6	5.9
施設利用率（%）	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%
契約率（%）	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%	71.6%
有形固定資産減価償却率（%）	66.1%	64.1%	63.5%	63.5%	57.8%	58.9%	54.6%	53.4%	50.7%	53.1%
管路経年化率（%）	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%	81.9%
管路更新率（%）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(3) 課題と今後の対応

ポンプ設備更新により建設改良費が増大し、次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）においては、料金上昇が見込まれますが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減などに取り組みながら、収支の改善に努めます。

また、ポンプ場の更新による企業債借入の増加が見込まれることから、ダウンサイジングなど建設改良費の縮減を検討するほか、受水企業とのコミュニケーションを図りながら、持続可能な経営の構築に向けた検討を進めていきます。

5 相馬工業用水道

(1) 収支計画

相馬工業用水道の収支計画、貸借対照表の見込みは次のとおりです。

なお、令和13年度以降は現時点の想定であり次期料金改定時に改めて試算します。

表3-4 収支計画（相馬工業用水道）

		(単位：百万円)									
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金単価 (円/㎡)		56.5		57.4	58.8		58.8				
契約水量 (㎡/日)		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
収益的収支 (税抜)	事業収益	631	632	640	653	653	655	653	653	649	649
	経常収益	631	632	640	653	653	655	653	653	649	649
	営業収益	584	585	593	607	607	608	607	607	607	608
	料金収入	584	585	593	607	607	608	607	607	607	608
	営業外収益	47	47	47	47	47	47	46	46	43	41
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	47	47	47	47	47	47	46	46	43	41
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費用	612	613	629	624	633	641	645	651	642	640
	経常費用	612	613	629	624	633	641	645	651	642	640
	営業費用	593	594	606	599	610	618	623	629	620	619
	人件費	35	35	36	36	36	37	37	37	38	38
	委託料	54	53	56	56	58	64	66	65	68	67
	修繕費	11	7	14	8	8	7	8	8	8	8
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	340	343	344	341	342	350	351	356	343	341
	資産減耗費	5	5	5	5	11	5	5	5	5	5
	その他	148	150	152	153	155	155	156	158	159	160
	営業外費用	19	18	22	25	23	23	22	22	22	20
支払利息	19	18	22	25	23	23	22	22	22	20	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純損益	18	19	11	29	20	14	8	2	7	10	
資本的収支 (税込)	資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	282	354	259	227	343	290	305	281	280	274
	建設改良費	135	207	112	80	195	142	156	132	136	129
	企業債償還金	147	147	147	148	148	148	148	149	144	145
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収支不足額	△ 282	△ 354	△ 259	△ 227	△ 343	△ 290	△ 305	△ 281	△ 280	△ 274
企業債残高	3,039	2,892	2,746	2,598	2,450	2,302	2,154	2,005	1,861	1,716	
他会計繰入金残高	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	
資金残高	1,796	1,782	1,847	1,957	1,957	2,003	2,031	2,079	2,124	2,177	

表 3 5 貸借対照表の見込み（相馬工業用水道）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
固定資産	11,460	11,300	11,052	10,778	10,602	10,376	10,162	9,921	9,696	9,467
流動資産	1,842	1,827	1,893	2,002	2,002	2,048	2,076	2,124	2,169	2,222
資産計	13,301	13,127	12,945	12,780	12,605	12,425	12,238	12,045	11,866	11,689
固定負債	3,007	2,860	2,713	2,565	2,417	2,269	2,120	1,976	1,831	1,686
流動負債	422	419	431	427	432	438	444	440	445	446
繰延収益	1,866	1,819	1,773	1,726	1,680	1,633	1,587	1,540	1,498	1,457
負債計	5,295	5,099	4,917	4,718	4,529	4,340	4,150	3,956	3,774	3,588
資本計	8,006	8,028	8,028	8,062	8,076	8,084	8,088	8,089	8,092	8,101
負債・資本計	13,301	13,127	12,945	12,780	12,605	12,425	12,238	12,045	11,866	11,689

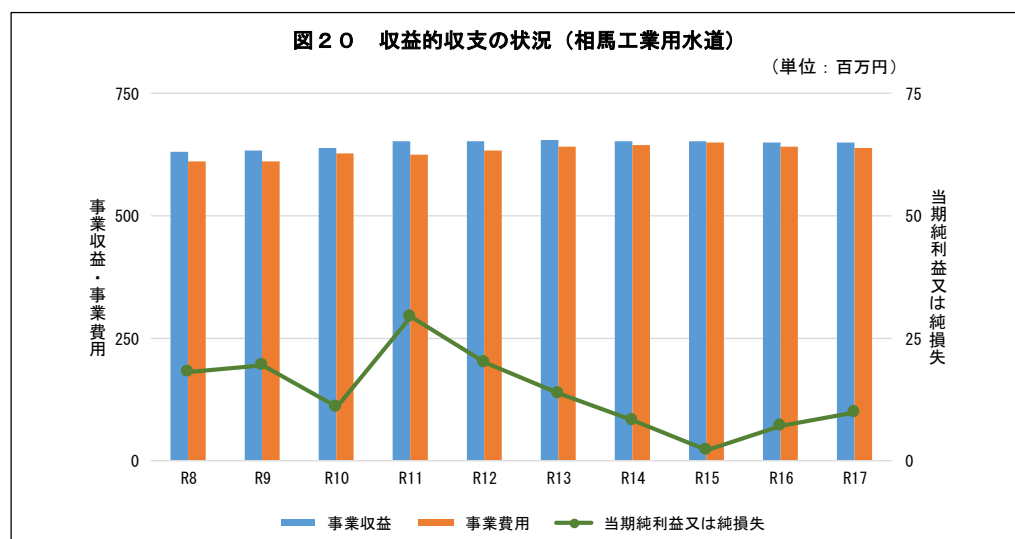
① 収益的収支

現状においては、契約水量について、増減はないと見込んでいます。

収益については、現行料金で純利益確保が可能であり、次期料金算定期間（令和 13 年度から令和 17 年度）における改定は実施しない計画としています。

費用については、第 I 期整備事業における減価償却や企業債償還が進み、大きな増加はないと見込んでいます。

図 2 0 収益的収支の状況（相馬工業用水道）



② 主な建設改良計画と資本的収支

令和 12 年度に緊急遮断弁の更新などを予定していますが、導水管や配水管が比較的新しく更新時期が到来していないため、大規模な建設改良工事を予定していません。

企業債残高は、計画期間を通して減少していく見込みです。

表 3 6 主な建設改良工事計画（相馬工業用水道）

基本方針	事業概要	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
Ⅲ	緊急遮断弁更新					↔					
Ⅲ	浄水場調節弁等更新					↔					

基本方針：Ⅰ 投資額の抑制と平準化、Ⅱ 営業費用の縮減、Ⅲ 持続的な工業用水の供給

図 2 1 資本的支出の構成の推移（相馬工業用水道）

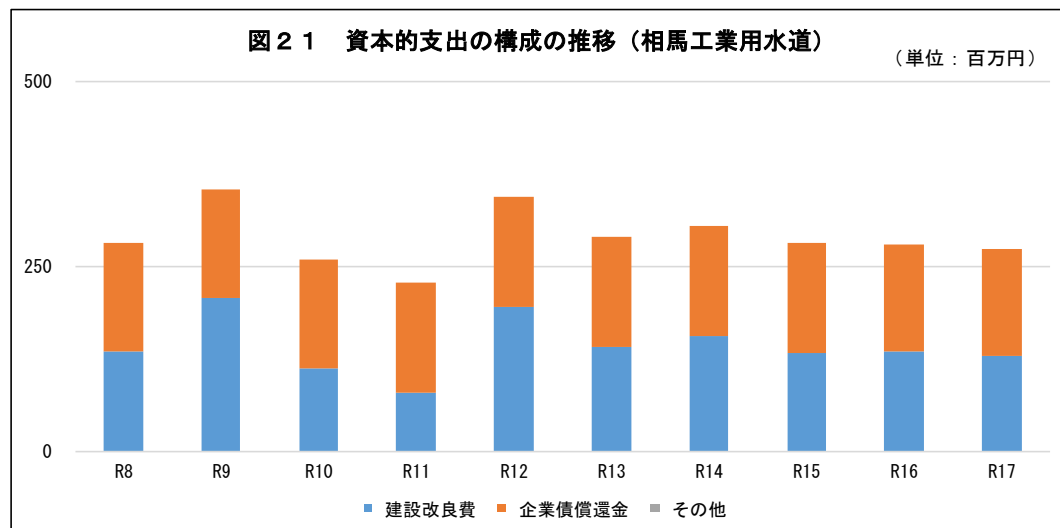
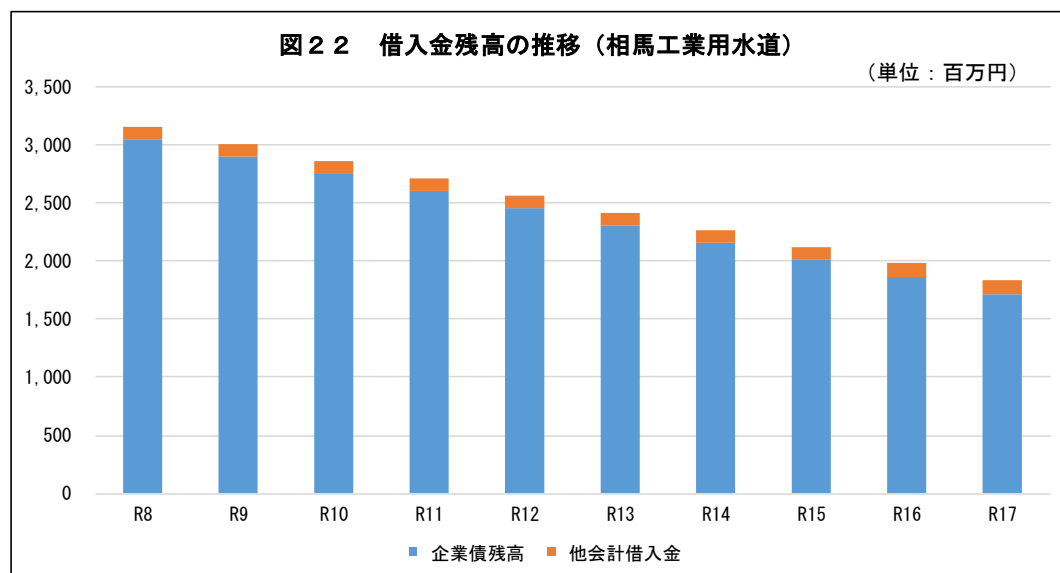


図 2 2 借入金残高の推移（相馬工業用水道）



(2) 経営指標

経常収支比率は、料金改定により計画期間を通して100%以上となる見込みです。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の減少により減少傾向となる見込みです。

表37 経営指標の推移（相馬工業用水道）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自己資本構成比率（%）	74.2%	75.0%	75.7%	76.6%	77.4%	78.2%	79.1%	79.9%	80.8%	81.8%
経常収支比率（%）	103.0%	103.2%	101.7%	104.7%	103.2%	102.2%	101.3%	100.3%	101.1%	101.6%
累積欠損金比率（%）	-13%	-10%	-8%	-3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
流動比率（%）	436.7%	436.0%	438.7%	468.6%	463.6%	467.2%	468.1%	482.8%	487.2%	498.3%
企業債残高対給水収益比率（%）	520.8%	494.3%	463.1%	428.2%	403.8%	378.5%	355.1%	330.5%	306.7%	282.0%
料金回収率（%）	103.2%	103.4%	101.9%	105.1%	103.4%	102.3%	101.4%	100.4%	101.2%	101.7%
給水原価（円）	55.3	55.2	56.9	56.5	57.4	58.0	58.6	59.1	58.7	58.4
施設利用率（%）	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%
契約率（%）	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%	80.7%
有形固定資産減価償却率（%）	42.6%	43.9%	45.4%	46.9%	48.2%	49.6%	50.9%	52.3%	53.6%	55.0%
管路経年化率（%）	22.2%	25.0%	29.3%	38.7%	55.2%	64.0%	65.6%	65.6%	65.6%	65.6%
管路更新率（%）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%

(3) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和13年度から令和17年度）においては、料金値上げは不要と見込まれますが、更なる経費節減に努めるとともに、相馬市・新地町を始め市内関係部局等と連携するなど需要開拓にも取組ながら収益を確保してまいります。

引き続き、受水企業とのコミュニケーションを図り、持続可能な経営の構築に向けた検討を進めてまいります。

第5章 経営戦略の推進体制、事後検証

1 推進体制の確立

計画の着実な推進を図るため、毎年度の進捗状況を管理し、評価を行い、社会情勢等の変化を踏まえて必要に応じて計画に反映させる「計画策定（PLAN）－実施（DO）－検証（CHECK）－見直し（ACTION）」のサイクルを導入しております。

（1）進捗状況の把握

進捗状況については、工業用水道事業の決算をもとに把握することとします。

（2）評価

（1）をもとに、工業用水道事業の中長期計画の進捗に係る指標及び経営指標を基準に評価を実施します。

（3）計画の見直し

（2）を基に、事業の実施状況、社会情勢や経済状況等の変化に対応できるよう、適宜、投資・財政計画の見直しを行うこととします。

また、料金単価の見直し、中長期計画の見直しについては、原則として5年ごとに行い、併せて経営戦略も改定します。

なお、社会経済情勢や事業環境に大きな変化があった場合は随時の見直しを行います。

2 内部評価

「投資・財政計画」の評価及び計画の見直しを行うため、局内の組織を活用した内部評価を実施します。

3 公表

毎年度の進捗状況等については、決算認定後、収支決算書等と併せて企業局ホームページ上で公表します。